

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2022-79234
(P2022-79234A)

(43)公開日

令和4年5月26日(2022. 5. 26)

(51)Int. Cl.		F I		テーマコード (参考)
H04L 9/32 (2006.01)		H04L 9/00	675B	
G09C 1/00 (2006.01)		G09C 1/00	640E	

審査請求 未請求 請求項の数 10 OL (全 44 頁)

(21)出願番号	特願2020-190308(P2020-190308)	(71)出願人	520449231 株式会社フィールズラボ 東京都渋谷区渋谷3丁目19番1号
(22)出願日	令和2年11月16日(2020. 11. 16)	(74)代理人	100141139 弁理士 及川 周
		(74)代理人	100145481 弁理士 平野 昌邦
		(74)代理人	100181722 弁理士 春田 洋孝
		(72)発明者	末神 奏宙 東京都渋谷区渋谷3丁目19番1号 株式会社フィールズラボ内

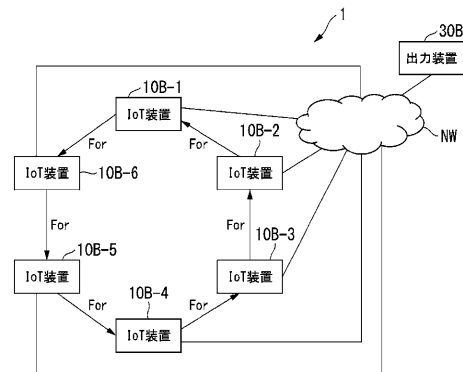
(54)【発明の名称】 管理システム、装置及び方法

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 秘密鍵の漏洩を検出する管理システム、装置及び方法を提供する。

【解決手段】 管理システム1は、第1の装置10B-3と第2の装置10B-2を含む。第1の装置は、第1の公開鍵を含む第1メッセージと、第2の秘密鍵を用いて生成された第1の電子署名とを取得する第1取得部と、第1メッセージと第1の電子署名とを出力する通信部と、を備える。第2の装置は、第1メッセージ、第1の電子署名、第2メッセージ及び第2の電子署名を取得する第2取得部と、第1時刻情報と、第1メッセージ又は第2メッセージを取得する際に、第1メッセージ及び第1の電子署名と、第2メッセージ及び第2の電子署名と、の何れかを取得済であることとの少なくともいずれかに基づいて、第2の秘密鍵の漏洩を判定する判定部とを備える。第2メッセージは、第1の公開鍵を少なくとも含む。第2の電子署名は、第2メッセージ及び第2の秘密鍵に基づいて生成される。

【選択図】 図9



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

第 1 の装置及び第 2 の装置と、前記第 1 の装置及び前記第 2 の装置を接続するネットワークと、を備える管理システムであって、

前記第 1 の装置は、

時刻に関する第 1 の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示す第 1 のインデックスと、第 1 の秘密鍵に対応する第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 1 のメッセージと、前記第 1 のメッセージについてのハッシュ値に対して第 2 の秘密鍵を用いることにより生成された第 1 の電子署名とを取得する第 1 の取得部と、

前記第 1 のメッセージと、前記第 1 の電子署名と、を前記ネットワークと通信を行うことにより出力する通信部と、を備え、

前記第 2 の装置は、

前記第 1 のメッセージ、前記第 1 の電子署名、第 2 のメッセージ及び第 2 の電子署名を取得する第 2 の取得部と、

前記第 1 の時刻情報又は第 1 のインデックスと、前記第 2 の取得部が前記第 1 のメッセージ又は前記第 2 のメッセージを取得する際に、前記第 1 のメッセージ及び前記第 1 の電子署名と、前記第 2 のメッセージおよび前記第 2 の電子署名と、のいずれかを前記第 2 の取得部が取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第 2 の秘密鍵が不正利用されたことを判定する判定部と、を備え、

前記第 2 のメッセージは、前記第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、

前記第 2 の電子署名は、前記第 2 のメッセージ及び前記第 2 の秘密鍵に基づいて生成され、

前記第 1 の秘密鍵は前記第 2 の秘密鍵と異なる

管理システム。

【請求項 2】

前記第 1 の取得部は、

周期 n において、前記第 1 のメッセージと、前記第 1 の電子署名とを取得し、

周期 $n + 1$ において、時刻に関する第 2 の時刻情報又は周期 $n + 1$ に対応する第 2 のインデックスと、第 3 の秘密鍵に対応する第 3 の公開鍵又は前記第 3 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 3 のメッセージと、前記第 3 のメッセージについてのハッシュ値に対して前記第 1 の秘密鍵を用いることにより生成された第 3 の電子署名と、を取得し、

n は整数であり、前記第 3 の秘密鍵は前記第 1 の秘密鍵及び前記第 2 の秘密鍵と異なる請求項 1 に記載の管理システム。

【請求項 3】

前記第 1 のメッセージは、周期 $n - 1$ におけるメッセージのハッシュ値をさらに含み、

前記第 3 のメッセージは、前記第 1 のメッセージのハッシュ値をさらに含む

請求項 2 に記載の管理システム。

【請求項 4】

前記第 2 の時刻情報が示す第 2 の時刻が、前記第 1 の時刻情報が示す第 1 の時刻と同じもしくは前記第 2 の時刻が前記第 1 の時刻より早い場合、又は前記第 1 のメッセージに前記第 1 のインデックスが含まれる場合において前記第 3 のメッセージに含まれるインデックスから前記第 1 のインデックスを減算した値が 1 でない場合、前記判定部は前記第 1 の秘密鍵が不正利用されたと判定する

請求項 3 に記載の管理システム。

【請求項 5】

ネットワークを介して第 2 の装置と通信する第 1 の装置であって、

時刻に関する第 1 の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示す第 1 のインデックスと、第 1 の秘密鍵に対応する第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 1 のメッセージと、前記第 1 のメッセージについてのハッシュ値に対して第 2

10

20

30

40

50

の秘密鍵を用いることにより生成された第 1 の電子署名と、を取得する取得部と、を備え

、
前記第 1 の時刻情報又は第 1 のインデックスと、前記取得部が前記第 1 のメッセージ又は第 2 のメッセージを取得する際に、前記第 1 のメッセージ及び前記第 1 の電子署名と、前記第 2 のメッセージ及び第 2 の電子署名と、のいずれかを前記取得部が取得済みであることと、の少なくとももいづれかに基づいて、前記第 2 の秘密鍵が不正利用されたことを判定する判定部と、を備え、

前記第 2 のメッセージは、前記第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、

前記第 2 の電子署名は、前記第 2 のメッセージ及び前記第 2 の秘密鍵に基づいて生成され、

前記第 1 の秘密鍵は前記第 2 の秘密鍵と異なる

第 1 の装置。

【請求項 6】

前記取得部は、

周期 n において、前記第 1 のメッセージと、前記第 1 の電子署名とを取得し、

周期 $n + 1$ において、時刻に関する第 2 の時刻情報と、第 3 の秘密鍵に対応する第 3 の公開鍵又は前記第 3 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 3 のメッセージと、前記第 3 のメッセージについてのハッシュ値に対して前記第 1 の秘密鍵を用いることにより生成された第 3 の電子署名とを取得し、

n は整数であり、前記第 3 の秘密鍵は前記第 1 の秘密鍵及び前記第 2 の秘密鍵と異なる請求項 5 に記載の第 1 の装置。

【請求項 7】

前記第 1 のメッセージは、周期 $n - 1$ におけるメッセージのハッシュ値をさらに含み、前記第 3 のメッセージは、前記第 1 のメッセージのハッシュ値をさらに含む

請求項 6 に記載の第 1 の装置。

【請求項 8】

前記第 2 の時刻情報が示す第 2 の時刻が前記第 1 の時刻情報が示す第 1 の時刻と同じもしくは前記第 2 の時刻が前記第 1 の時刻より早い場合、又は前記第 1 のメッセージに前記第 1 のインデックスが含まれる場合において、前記第 3 のメッセージに含まれるインデックスから前記第 1 のインデックスを減算した値が 1 でない場合、前記判定部は前記第 1 の秘密鍵が不正利用されたと判定する

請求項 7 に記載の第 1 の装置。

【請求項 9】

第 1 の装置及び第 2 の装置と、前記第 1 の装置及び前記第 2 の装置を接続するネットワークと、を備える管理システムにおいて用いられる方法であって、

前記第 1 の装置が、

時刻に関する第 1 の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示すインデックスと、第 1 の秘密鍵に対応する第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 1 のメッセージと、前記第 1 のメッセージについてのハッシュ値に対して第 2 の秘密鍵を用いることにより生成された第 1 の電子署名とを取得するステップと、

前記第 1 のメッセージと、前記第 1 の電子署名と、を前記ネットワークと通信を行うことにより出力するステップと、を含み、

前記第 2 の装置が、

前記第 1 のメッセージ、前記第 1 の電子署名、第 2 のメッセージ及び第 2 の電子署名を取得するステップと、

前記時刻に関する情報又は前記インデックスと、前記第 1 のメッセージ又は前記第 2 のメッセージを取得する際に、前記第 1 のメッセージ及び前記第 1 の電子署名と、前記第 2 のメッセージおよび前記第 2 の電子署名と、のいずれかを取得済みであることと、の少なくとももいづれかに基づいて、前記第 2 の秘密鍵が不正利用されたことを判定するステップ

10

20

30

40

50

と、を含み、

前記第 2 のメッセージは、前記第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、

前記第 2 の電子署名は、前記第 2 のメッセージ及び前記第 2 の秘密鍵に基づいて生成され、

前記第 1 の秘密鍵は前記第 2 の秘密鍵と異なる方法。

【請求項 10】

ネットワークを介して第 2 の装置と通信する第 1 の装置に用いられる方法であって、時刻に関する第 1 の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示すインデックスと、第 1 の秘密鍵に対応する第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 1 のメッセージと、前記第 1 のメッセージについてのハッシュ値に対して第 2 の秘密鍵を用いることにより生成された第 1 の電子署名と、を取得するステップと、を備え、

10

前記第 1 のメッセージ又は第 2 のメッセージを取得する際に、前記第 1 のメッセージ及び前記第 1 の電子署名と、前記第 2 のメッセージ及び第 2 の電子署名と、のいずれかを取得済みであることと、前記第 1 の時刻情報又は前記インデックスと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第 2 の秘密鍵が不正利用されたことを判定するステップと、を含み、

前記第 2 のメッセージは、前記第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、

前記第 2 の電子署名は、前記第 2 のメッセージ及び前記第 2 の秘密鍵に基づいて生成され、

20

前記第 1 の秘密鍵は前記第 2 の秘密鍵と異なる方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、管理システム、装置及び方法に関する。

【背景技術】

【0002】

期待するプログラムがデバイスの中で実行されていることを、遠隔の検証者に検証する方法として、リモートアステーションがある。例えば、非特許文献 1 には、最小限のハードウェアと認証用ソフトウェア、デバイス埋め込みの秘密鍵で認証できるハイブリッドリモートアステーションについて記載されている。

30

【先行技術文献】

【非特許文献】

【0003】

【非特許文献 1】 SMART: Secure and Minimal Architecture for (Establishing a Dynamic) Root of Trust, NDSS Symposium 2012.

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

40

【0004】

しかしながら、従来のリモートアステーションにおいては、秘密鍵を攻撃者に盗まれ、または装置の電源を遮断するといった攻撃を受けた場合、セキュリティを担保することが困難になる可能性がある。

【0005】

本発明は、上記した事情に鑑みてなされたもので、秘密鍵の不正利用ないし盗難又は装置の電源を遮断するといった攻撃を容易に検出し、セキュリティの担保を可能にする管理システム、装置及び方法を提供することを目的の一つとする。

【課題を解決するための手段】

【0006】

50

(1) 本発明は上記の課題を解決するためになされたものであり、本発明の一態様に係る管理システムは、第1の装置及び第2の装置と、前記第1の装置及び前記第2の装置を接続するネットワークと、を備える管理システムであって、前記第1の装置は、時刻に関する第1の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示す第1のインデックスと、第1の秘密鍵に対応する第1の公開鍵又は前記第1の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第1のメッセージと、前記第1のメッセージについてのハッシュ値に対して第2の秘密鍵を用いることにより生成された第1の電子署名とを取得する第1の取得処理部と、前記第1のメッセージと、前記第1の電子署名と、を前記ネットワークと通信を行うことにより出力する通信部と、を備え、前記第2の装置は、前記第1のメッセージ、前記第1の電子署名、第2のメッセージ及び第2の電子署名を取得する第2の取得部と、前記第1の時刻情報又は前記第1のインデックスと、前記第2の取得部が前記第1のメッセージ又は前記第2のメッセージを取得する際に、前記第1のメッセージ及び前記第1の電子署名と、前記第2のメッセージおよび前記第2の電子署名と、のいずれかを前記第2の取得部が取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定する判定部と、を備え、前記第2のメッセージは、前記第1の公開鍵又は前記第1の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、前記第2の電子署名は、前記第2のメッセージ及び前記第2の秘密鍵に基づいて生成され、前記第1の秘密鍵は前記第2の秘密鍵と異なる。

10

【0007】

(2) 上記(1)の態様において、前記第1の取得部は、周期 n において、前記第1のメッセージと、前記第1の電子署名とを取得し、周期 $n+1$ において、時刻に関する第2の時刻情報又は周期 $n+1$ に対応する第2のインデックスと、第3の秘密鍵に対応する第3の公開鍵又は前記第3の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第3のメッセージと、前記第3のメッセージについてのハッシュ値に対して前記第1の秘密鍵を用いることにより生成された第3の電子署名と、を取得し、 n は整数であり、前記第3の秘密鍵は前記第1の秘密鍵及び前記第2の秘密鍵と異なる

20

請求項1に記載の管理システム。

【0008】

(3) 上記(2)の態様において、前記第1のメッセージは、周期 $n-1$ におけるメッセージのハッシュ値をさらに含み、前記第3のメッセージは、前記第1のメッセージのハッシュ値をさらに含む。

30

【0009】

(4) 上記(3)の態様において、前記第2の時刻情報が示す第2の時刻が、前記第1の時刻情報が示す第1の時刻と同じもしくは前記第2の時刻が前記第1の時刻より早い場合、又は前記第1のメッセージに前記第1のインデックスが含まれる場合において前記第3のメッセージに含まれるインデックスから前記第1のインデックスを減算した値が1でない場合、前記判定部は前記第1の秘密鍵が不正利用されたと判定する。

【0010】

(5) 本発明の一態様に係る第1の装置は、ネットワークを介して第2の装置と通信する第1の装置であって、時刻に関する第1の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示す第1のインデックスと、第1の秘密鍵に対応する第1の公開鍵又は前記第1の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第1のメッセージと、前記第1のメッセージについてのハッシュ値に対して第2の秘密鍵を用いることにより生成された第1の電子署名と、を取得する取得部と、を備え、前記第1の時刻情報又は前記第1のインデックスと、前記取得部が前記第1のメッセージ又は第2のメッセージを取得する際に、前記第1のメッセージ及び前記第1の電子署名と、前記第2のメッセージ及び第2の電子署名と、のいずれかを前記取得部が取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定する判定部と、を備え、前記第2のメッセージは、前記第1の公開鍵又は前記第1の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、前記第2の電子署名は、前記第2のメッセージ及び前記第2の秘密鍵に基づいて生成され、前記第1の秘

40

50

密鍵は前記第 2 の秘密鍵と異なる。

【 0 0 1 1 】

(6) 上記 (5) において、前記取得部は、周期 n において、前記第 1 のメッセージと、前記第 1 の電子署名とを取得し、周期 $n + 1$ において、時刻に関する第 2 の時刻情報と、第 3 の秘密鍵に対応する第 3 の公開鍵又は前記第 3 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 3 のメッセージと、前記第 3 のメッセージについてのハッシュ値に対して前記第 1 の秘密鍵を用いることにより生成された第 3 の電子署名とを取得し、 n は整数であり、前記第 3 の秘密鍵は前記第 1 の秘密鍵及び前記第 2 の秘密鍵と異なる。

【 0 0 1 2 】

(7) 上記 (6) において、
前記第 1 のメッセージは、周期 $n - 1$ におけるメッセージのハッシュ値をさらに含み、
前記第 3 のメッセージは、前記第 1 のメッセージのハッシュ値をさらに含む
請求項 6 に記載の第 1 の装置。

10

【 0 0 1 3 】

(8) 上記 (7) において、前記第 2 の時刻情報が示す第 2 の時刻が前記第 1 の時刻情報が示す第 1 の時刻と同じ又もしくは前記第 2 の時刻が前記第 1 の時刻より早い場合、又は前記第 1 のメッセージに前記第 1 のインデックスが含まれる場合において、前記第 3 のメッセージに含まれるインデックスから前記第 1 のインデックスを減算した値が 1 でない場合、前記判定部は前記第 1 の秘密鍵が不正利用されたと判定する。

【 0 0 1 4 】

(9) 本発明の一態様に係る方法は、第 1 の装置及び第 2 の装置と、前記第 1 の装置及び前記第 2 の装置を接続するネットワークと、を備える管理システムにおいて用いられる方法であって、前記第 1 の装置が、時刻に関する第 1 の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示すインデックスと、第 1 の秘密鍵に対応する第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 1 のメッセージと、前記第 1 のメッセージについてのハッシュ値に対して第 2 の秘密鍵を用いることにより生成された第 1 の電子署名とを取得するステップと、前記第 1 のメッセージと、前記第 1 の電子署名と、を前記ネットワークと通信を行うことにより出力するステップと、を含み、前記第 2 の装置が、前記第 1 のメッセージ、前記第 1 の電子署名、第 2 のメッセージ及び第 2 の電子署名を取得するステップと、前記時刻に関する情報又は前記第 1 のインデックスと、前記第 1 のメッセージ又は前記第 2 のメッセージを取得する際に、前記第 1 のメッセージ及び前記第 1 の電子署名と、前記第 2 のメッセージおよび前記第 2 の電子署名 と、のいずれかを取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第 2 の秘密鍵が不正利用されたことを判定するステップと、を含み、前記第 2 のメッセージは、前記第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、前記第 2 の電子署名は、前記第 2 のメッセージ及び前記第 2 の秘密鍵に基づいて生成され、前記第 1 の秘密鍵は前記第 2 の秘密鍵と異なる。

20

30

【 0 0 1 5 】

(1 0) 本発明の一態様に係る方法は、ネットワークを介して第 2 の装置と通信する第 1 の装置に用いられる方法であって、時刻に関する第 1 の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示すインデックスと、第 1 の秘密鍵に対応する第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第 1 のメッセージと、前記第 1 のメッセージについてのハッシュ値に対して第 2 の秘密鍵を用いることにより生成された第 1 の電子署名と、を取得するステップと、を備え、前記第 1 のメッセージ又は第 2 のメッセージを取得する際に、前記第 1 のメッセージ及び前記第 1 の電子署名と、前記第 2 のメッセージ及び第 2 の電子署名と、のいずれかを取得済みであることと、前記第 1 の時刻情報又は前記第 1 のインデックスと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第 2 の秘密鍵が不正利用されたことを判定するステップと、を含み、前記第 2 のメッセージは、前記第 1 の公開鍵又は前記第 1 の公開鍵の生成に用いられる値を少なくとも含み、前記第 2 の電子署名は、前記第 2 のメッセージ及び前記第 2 の秘密鍵に基づいて生成され、前記第 1 の秘密鍵は前記第 2

40

50

の秘密鍵と異なる。

【発明の効果】

【0016】

本発明の上記態様によれば、秘密鍵の不正利用ないし装置に対する攻撃を容易に検出し、セキュリティの担保を可能にすることができる。

【図面の簡単な説明】

【0017】

【図1】本発明の第1実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。

【図2】本発明の第1実施形態におけるIoT装置10-1の構成図である。

【図3】本発明の第1実施形態における出力装置30の構成図である。

10

【図4】本発明の第1実施形態における秘密鍵の不正利用検出を示す概略図である。

【図5】本発明の第1実施形態におけるIoT装置10及びスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。

【図6】本発明の第2実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。

【図7】本発明の第2実施形態におけるサーバ装置40の構成図である。

【図8】本発明の第2実施形態におけるIoT装置10及びサーバ装置40の動作を示すフローチャートである。

【図9】本発明の第3実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。

【図10】本発明の第3実施形態における状態情報の集計方法の一例を示す図である。

【図11】本発明の第3実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。

20

【図12】本発明の第3実施形態における状態情報の集計方法の一例を示す図である。

【図13】本発明の第4実施形態における秘密鍵の不正利用検出を示す概略図である。

【図14】本発明の第4実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。

【図15】本発明の第4実施形態におけるIoT装置10及びスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。

【図16】本発明の第4実施形態におけるIoT装置10及びスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。

【図17】本発明の第4実施形態におけるIoT装置10及びスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。

【図18】本発明の第5実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。

30

【図19】本発明の第5実施形態におけるIoT装置10及びサーバ装置40の動作を示すフローチャートである。

【図20】本発明の第5実施形態におけるIoT装置10及びサーバ装置40の動作を示すフローチャートである。

【図21】本発明の第5実施形態におけるIoT装置10及びサーバ装置40の動作を示すフローチャートである。

【図22】本発明の第6実施形態におけるIoT装置10の動作を示すフローチャートである。

【図23】本発明の第6実施形態におけるIoT装置10の動作を示すフローチャートである。

40

【図24】本発明の第6実施形態におけるIoT装置10の動作を示すフローチャートである。

【図25】本発明の第6実施形態におけるスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。

【図26】本発明の第6実施形態におけるスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。

【図27】本発明の第7実施形態におけるIoT装置10の動作を示すフローチャートである。

【図28】本発明の第7実施形態におけるIoT装置10の動作を示すフローチャートである。

50

【発明を実施するための形態】**【0018】**

以下、図面を参照し、本発明の管理システム、装置及び方法の実施形態について説明する。まず、本発明の第1の実施形態について説明する。

【0019】

以下、図面を参照し、本発明の管理システム、装置及び方法の実施形態について説明する。まず、本発明の第1の実施形態について説明する。

【0020】**<第1の実施形態>**

図1は、本発明の第1の実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。管理システム1は、IoT装置10-1、IoT装置10-2、IoT装置10-3、ブロックチェーンノード20-1、ブロックチェーンノード20-2、ブロックチェーンノード20-3、ネットワークNW及び出力装置30を備える。IoT装置10-1～IoT装置10-3、ブロックチェーンノード20-1～ブロックチェーンノード20-3及び出力装置30はネットワークNWに接続される。

10

【0021】

IoT装置10-1、IoT装置10-2及びIoT装置10-3はIoT (Internet of things) における装置であり、例えばスマートメータである。スマートメータは、電力計であり、測定した電力に関する情報等を他の装置に送信する機能を備える。

【0022】

ブロックチェーンノード20-1はIoT装置10-1内部の記憶装置にあってもよいし、ネットワークNW内に含まれるいずれかの装置ないしノード内に記憶装置にあってもよい。ブロックチェーンノード20-2及びブロックチェーンノード20-3についても同様である。

20

【0023】

ネットワークNWは、光ファイバ網やメタル線による有線のネットワークでもよいし、LTE (Long term evolution、登録商標)、第5世代移動体通信網又はIEEE 802.11規格に準拠した無線LANといった無線ネットワークでもよいし、それらの組み合わせによって構成されていてもよい。ネットワークNWは複数の装置ないしノードによって構成される。ネットワークNWは、ピア・トゥ・ピア (P2P) 構成によってブロックチェーンノード20-1、ブロックチェーンノード20-2及びブロックチェーンノード20-3を接続してもよい。

30

【0024】

出力装置30は、ネットワークNW内部又は外部に存在する装置ないしノードに実行させるプログラムを送信する装置である。出力装置30は、例えばプログラム配信サーバ装置であってもよい。

【0025】

図2は、本発明の第1実施形態におけるIoT装置10-1の構成図である。IoT装置10-1は、機能ブロックとして第1取得部11-1、第1処理部12-1、第1表示部13-1、第1通信部14-1及び第1記憶部15-1を備える。IoT装置10-2及びIoT装置10-3の構成も同様である。

40

【0026】

第1取得部11-1は、時刻を示す情報及びIoT装置10-1の状態を示す状態情報を取得する。第1取得部11-1は、秘密鍵の生成に用いられる乱数を外部から取得してもよい。

【0027】

第1処理部12-1は、メッセージを生成する。また、第1処理部12-1は、乱数または前のいかなるメッセージからも算出困難な数値を入力として秘密鍵を生成する。もしくは、第1処理部12-1は、装置を起動した者が予め埋め込んだ秘密鍵をメモリなどから読み取る。第1処理部12-1は、メッセージに対する電子署名を、秘密鍵を用いて生

50

成する。

【0028】

メッセージは、ブロックチェーンに書き込まれてもよいし、何らかの装置に対して送信されてもよい。時刻を示す情報は、例えばタイムスタンプである。「ブロックチェーンに書き込む」とは、データをブロックチェーンのトランザクションプールに登録することをいう。具体的には、「ブロックチェーンに書き込む」とは、複数のブロックチェーンにおけるノードに対してデータを送信し、それら複数のノードがブロックチェーンに書き込むことを指してもよい。ここで、複数のノードとは、ブロックチェーンノード20-1、ブロックチェーンノード20-2及びブロックチェーンノード20-3のいずれでもよい。なお、本実施形態において中継ノードが存在する場合、その中継ノードがブロックチェーンのノードに送信し、そのノードがブロックチェーンにデータを書き込んでよい。

10

【0029】

ブロックチェーンノードは、ブロック生成処理(マイニング処理など)により、トランザクションプールに登録されたデータを保証するブロックを生成する。生成されたブロックはブロックチェーンに取り込まれる。

ここで、メッセージは、IoT装置10-1の状態を示す状態情報、時刻を示す情報、任意の秘密鍵に対応する公開鍵又はその公開鍵の生成に用いられる値、そのメッセージが何個目のものであるかを表すインデックス、前のメッセージのハッシュ値を少なくとも含む。前のメッセージとは、時間的な観点で過去に生成されたメッセージである。

【0030】

第1表示部13-1は、情報を表示する。第1表示部13-1が表示する情報は、例えばスマートメータが設置される住宅における使用電力量であってもよい。第1通信部14-1は、無線または有線によるネットワークNWを介して他の機器と通信可能に接続し、各種のデータの送信および受信を行う。第1通信部14-1は有線通信インターフェイス又は無線通信インターフェイスである。

20

【0031】

有線通信インターフェイスは、電気通信や光通信などが可能なインターフェイスである。有線通信インターフェイスは、例えばイーサネット(登録商標)やUSB(Universal Serial Bus)(登録商標)に準拠していてもよい。

【0032】

無線通信インターフェイスは、無線通信が可能なインターフェイスである。無線通信インターフェイスは、例えばLTEでもよいし、第5世代移動体通信網でもよいし、IEEE802.11規格に準拠する無線LANインターフェイスでもよいし、Bluetooth(登録商標)に準拠する無線通信インターフェイスでもよい。IoT装置10-2及びIoT装置10-3を構成する各機能ブロックの動作についてもIoT装置10-1と同様である。本発明において、複数のIoT装置10は、ネットワークNW1を介することなく互いに直接通信することが可能である。それぞれのIoT装置10は、例えば上記のいずれかの無線通信インターフェイスを用いて互いに直接通信してもよい。

30

【0033】

図3は、本発明の第1実施形態における出力装置30の構成図である。出力装置30は、入力部31、処理部32、記憶部33及び通信部34を備える。入力部31は外部から情報の入力を受け付ける。例えば、入力部31はマウス、キーボードでもよいし、文字の入力を画面上で受け付けるタッチパネルでもよい。処理部32は各種処理を実行する。例えば、処理部32は、記憶部33に記憶されたプログラムを実行する。又、処理部32は、通信部34を介して受信した情報ないしデータを記憶部33に記憶させる。

40

【0034】

記憶部33は、HDD(Hard Disk Drive)、セキュアNVRAM(Non-Volatile RAM)、ROM(Read Only Memory)などの記憶媒体を含んで構成される。HDDは、OS、デバイスドライバ、アプリケーションなどの各種のプログラム、その他、プログラムの動作により取得した各種のデータを記憶

50

する。

【 0 0 3 5 】

通信部 3 4 は第 1 通信部 1 4 - 1 と同様、有線通信インターフェイス又は無線通信インターフェイスである。通信部 3 4 は、ネットワーク NW に含まれる装置ないしノードに対して、スマートコントラクトによって実行されるプログラムを指定する ID およびプログラムに入力させるデータを送信する。スマートコントラクトとは、ネットワーク NW に含まれる装置ないしノードに対して、プログラム等を自動的に実行させる機能である。スマートコントラクトに係るプログラムは、予めプログラム毎にユニークな ID と共に各ブロックチェーンノードに配布されており、ブロックチェーンノードは、ID の指定を受けることで実行すべきプログラムを一意に特定することができる。

10

【 0 0 3 6 】

図 4 は、本発明の第 1 実施形態における秘密鍵の不正利用検出を示す概略図である。図 4 における複数の四角形はブロックチェーンを示している。ブロックチェーンは複数のブロックを備える。本発明の第 1 実施形態において、IoT 装置 1 0 - 1 は所定の周期ごとに秘密鍵を更新する。IoT 装置 1 0 - 1 は、その秘密鍵に対応する公開鍵又はその公開鍵の生成に用いられる値をメッセージ $updateMsg_{(x,y)}$ に格納し、当該メッセージ $updateMsg_{(x,y)}$ を出力する。なお、 x は $updateMsg_{(x,y)}$ を出力する主体を表し、 y はその周期を表す。図 4 において、デバイス i が周期 n において、秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ を発行し、メッセージ $updateMsg_{(i,n)}$ を出力することが示されている。デバイス i は、周期 n において、

20

前の秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ によってメッセージ $updateMsg_{(i,n)}$ に対する電子署名を作成し、通信部 1 4 を用いてネットワーク NW 経由でブロックチェーンに書き込む。

【 0 0 3 7 】

図 4 において、Adversary (攻撃者) はデバイス i から秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ を盗み出している。Adversary は、周期 n 終了後に盗み出した秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ を用いてメッセージ $updateMsg'_{(i,n)}$ を通信部 1 4 を用いてネットワーク NW 経由でブロックチェーンに書き込んでいる。上記のように、メッセージ $updateMsg'$ の書き込みが周期 n の後になるように、公開鍵の更新周期は、物理攻撃によって秘密鍵 sk を盗み出すのに要する時間より短い時間となるように設計される。この場合、秘密鍵は各周期において 1 回しか用いられないはずである。つまり、秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ によって生成された電子署名は 1 回しかブロックチェーンに書き込まれないのが原則である。しかしながら図 4 において、秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ による電子署名は 2 回ブロックチェーンに書き込まれている。そこで、原則に反するそのような書き込みを検出することにより、秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ が盗み出されたことを検出することができる。

30

【 0 0 3 8 】

図 5 は、本発明の第 1 実施形態における IoT 装置 1 0 及びスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。初期状態において、 n は 1 である。 n は周期を示す整数である。ステップ S 1 0 0 において、IoT 装置 1 0 - 1 の管理者はコンピュータを用いて乱数を生成する。本実施形態において、乱数の生成方法は特定の方法に限定されるものではない。乱数の生成方法は、その時のある地点での温度の揺らぎなど、物理的な真正乱数を観測するものを含んでいてもよい。第 1 取得部 1 1 - 1 は生成された乱数に基づいて秘密鍵の初期値 $sk_{(i,0)}$ 及び対応する公開鍵の初期値 $pk_{(i,0)}$ を、所定のアルゴリズムを用いることにより作成する。ここで所定のアルゴリズムは楕円曲線を利用した暗号方式でもよいし、RSA 暗号方式でもよい。第 1 処理部 1 2 - 1 は、処理をステップ S 1 0 1 に進める。

40

【 0 0 3 9 】

ステップ S 1 0 1 において、第 1 取得部 1 1 - 1 は、タイムスタンプの初期値 $timestamp_{(i,0)}$ IoT 装置 1 0 - 1 の状態を示す状態情報の初期値 $state_{(i,0)}$ を取得する。初期状態において前のメッセージ $updateMsg$ は存在しないため、前の $updateMsg$ のハッシュ値としては予め定めた任意の値を用いる。タイムスタンプは、時刻を示す情報である。状態情報は、プログラムのハッシュ値でもよいし、第 1 取得部 1 1 - 1 が取得した特定のセン

50

サのデータでもよい。この場合、特定のセンサのデータは、特定期間における電力使用量を示す値でもよい。その後、第1取得部11-1は処理をステップS102に進める。

【0040】

ステップS102において、第1処理部12-1は、内部に備えるタイマの値を T_{attes} にセットする。タイマの値が0になったら、第1処理部12-1は処理をステップS103に進める。 T_{attes} は、攻撃の有無を周期的に検出する際の各周期の時間である。本実施形態において、攻撃者が秘密鍵を盗むといった攻撃を行う際、 $2 \times T_{attes}$ 以上の時間を要するものとする。

【0041】

ステップS103において、第1処理部12-1は n の値を1つインクリメントする。第1処理部12-1は、処理をステップS104に進める。

10

【0042】

ステップS104において、第1処理部12-1は乱数 r を生成する。第1処理部12-1は、生成した乱数 r に基づいて周期 n における秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ を生成する。ただし、予め $sk_{(i,n)}$ が生成されており $sk_{(i,n)}$ がメモリなどに書き込まれている場合、 $sk_{(i,n)}$ をメモリから読み取る処理に置き換えても良い。第1処理部12-1は、秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ に対応する公開鍵 $pk_{(i,n)}$ を生成する。第1処理部12-1は、処理をステップS105に進める。

【0043】

ステップS105において、第1取得部11-1はタイムスタンプ $timestamp_{(i,n)}$ 、状態情報 $state_{(i,n)}$ 及び前の周期で生成された $updateMsg_{(i,n-1)}$ のハッシュ値 $updateHash_{(i,n-1)}$ を取得する。第1取得部11-1は、処理をステップS106に進める。

20

【0044】

ステップS106において、第1処理部12-1は、メッセージ $updateMsg_{(i,n)}$ 及び電子署名 $updateSignature_{(i,n)}$ を生成する。 $updateMsg_{(i,n)}$ は、IoT装置10-1を識別する識別情報、周期 n における公開鍵 $pk_{(i,n)}$ 、周期 n における状態情報 $state_{(i,n)}$ 、周期 n におけるタイムスタンプ $timestamp_{(i,n)}$ 、 $updateMsg$ のインデックスを表す n 、前の周期で生成された $updateMsg_{(i,n-1)}$ のハッシュ値 $updateHash_{(i,n-1)}$ を含む。 $updateMsg_{(i,n)}$ は、公開鍵 $pk_{(i,n)}$ の代わりに、公開鍵を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵 $pk_{(i,n)}$ に加えて、公開鍵 $pk_{(i,n)}$ の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。電子署名 $updateSignature_{(i,n)}$ は、前の周期で生成された秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ を用いて $updateMsg_{(i,n)}$ に対して生成された電子署名である。

30

【0045】

なお、電子署名 $updateSignature_{(i,n)}$ は、 $updateMsg_{(i,n)}$ に対して所定のハッシュ関数を用いて得られるハッシュ値に対して、前の周期で生成された秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ を用いて生成されていてもよい。また、第1取得部11-1を識別する識別情報は、メッセージ $updateMsg_{(i,n)}$ に必ずしも含まれていなくてもよい。第1処理部12-1は、処理をステップS107に進める。

【0046】

ステップS107において、第1処理部12-1は $updateMsg_{(i,n)}$ 及び $updateSignature_{(i,n)}$ を通信部14を用いてネットワークNW経由でブロックチェーンに書き込む。第1処理部12-1は、処理をステップS102に進める。

40

【0047】

次に、スマートコントラクトの動作を説明する。スマートコントラクトは、ネットワークNW上の装置ないしノードに実装されている。そのような装置ないしノードは、取得部21、処理部22、記憶部23、判定部24及び通信部25を備える。処理部22は、記憶部23に保存されるスマートコントラクトのプログラムを読み出して実行する。

【0048】

ステップS200において、処理部22はタイマの値を T_{attes} にセットする。処理部22は、 T_{attes} 経過しているか検証し、もしそうであれば処理をステップS201に進

50

める。T_attes経過していない場合、処理部 2 2 は以降の処理をキャンセルする。処理部 2 2 はなお、以降の処理ステップにおいて、処理部 2 2 は、プログラムを読み出した時点での所定の時刻に基づいて、各ステップの処理を行ってもよいし、あるいは行わなくてもよい。

【 0 0 4 9 】

ステップ S 2 0 1 において、処理部 2 2 は n の値を 1 インクリメントする。その後、処理部 2 2 は処理をステップ S 2 0 2 に進める。

【 0 0 5 0 】

ステップ S 2 0 2 において、取得部 2 1 は、updateMsg_(i,n-1)、updateSignature_(i,n-1)、updateMsg_(i,n) 及びupdateSignature_(i,n) を、通信部 1 4 を用いてネットワーク NW 経由でブロックチェーンから取得する。updateMsg_(i,n-1) には、第 1 取得部 1 1 - 1 を識別する識別情報、周期 n における公開鍵pk_(i,n-1)、周期 n-1 における状態情報state_(i,n-1)、周期 n-1 におけるタイムスタンプtimestamp_(i,n-1) updateMsgのインデックスを表す n-1 及び前の周期で生成されたupdateMsg_(i,n-2)のハッシュ値updateHash_(i,n-2)が含まれている。updateMsg_(i,n-1) は、公開鍵pk_(i,n-1)の代わりに、公開鍵を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵pk_(i,n-1) に加えて、公開鍵pk_(i,n-1)の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。なお、この段階でブロックチェーンから取得したupdateMsg_(i,n) 及びsignature_(i,n) は真正なものかはわからない。取得部 2 1 は、処理をステップ S 2 0 3 に進める。なお、有効な秘密鍵を所定の周期において取得できなかった場合、取得部 2 1 はその周期における処理を終了し、ステップ S 2 0 0 に処理を進める。

【 0 0 5 1 】

ステップ S 2 0 3 において、判定部 2 4 は、演算VerifySignature(pk_(i,n-1), updateMsg_(i,n), updateSignature_(i,n)) を行う。VerifySignature(pk_(i,n-1), updateMsg_(i,n), updateSignature_(i,n)) の値がtrueである場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 0 4 に進める。VerifySignatureは、updateMsg_(i,n)に対する電子署名updateSignature_(i,n) が、公開鍵pk_(i,n-1)に対応する秘密鍵sk_(i,n-1)によって作成されたものが否かを判定する演算である。VerifySignature(pk_(i,n-1), updateMsg_(i,n), updateSignature_(i,n)) の値がfalseである場合、判定部は処理をステップ S 2 0 5 に進める。

【 0 0 5 2 】

ステップ S 2 0 4 において、判定部 2 4 は、updateMsg_(i,n)に含まれるインデックスから 1 を減算した値がupdateMsg_(i,n-1) に含まれるインデックスと等しいか否かを判定する。updateMsg_(i,n)に含まれるインデックスから 1 を減算した値がupdateMsg_(i,n-1) に含まれるインデックスと等しい場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 0 6 に進め、等しくない場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 1 0 に進める。

【 0 0 5 3 】

ステップ S 2 0 5 において、判定部 2 4 はメッセージupdateMsg_(i,n)及びupdateSignature_(i,n) を無視し、一切の状態を変更しない。判定部 2 4 は、処理をステップ S 2 0 0 に進める。

【 0 0 5 4 】

ステップ S 2 0 6 において、処理部 2 2 は、updateMsg_(i,n-1) のハッシュ値を計算する。判定部 2 4 は、処理部 2 2 が計算したupdateMsg_(i,n-1) のハッシュ値と、updateMsg_(i,n)に含まれるupdateHash_(i,n-1) とが等しいか否かを判定する。その判定結果が等しい場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 0 7 に進める。その判定結果が等しくない場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 1 0 に進める。

【 0 0 5 5 】

ステップ S 2 0 7 において、判定部 2 4 はtimestamp_(i,n) がtimestamp_(i,n-1) より大きいか否かを判定する。timestamp_(i,n) がtimestamp_(i,n-1) より大きい場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 0 8 に進める。timestamp_(i,n) がtimestamp_(i,n-1) と同じかtimestamp_(i,n-1) より小さい場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 1 0 に進める

。

【 0 0 5 6 】

ステップ S 2 0 8 において、判定部 2 4 は、pk_(i,n-1)を用いた任意のupdateMsg_(i,n) が既にブロックチェーンに書き込まれていないかどうかを判定する。公開鍵pk_(i,n-1)を用いた任意のメッセージupdateMsg_(i,n) がまだブロックチェーンに書き込まれていない場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 0 9 に進める。公開鍵pk_(i,n-1)を用いた任意のメッセージupdateMsg_(i,n) が既にブロックチェーンに書き込まれていた場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 2 1 0 に進める。

【 0 0 5 7 】

ステップ S 2 0 9 において、秘密鍵sk_(i,n-1) が盗まれていないと判定し、判定部 2 4 は変数flag_iに値healthy を代入する。flag_iは、デバイス i の秘密鍵が盗まれる等不正利用されているか否かを表す変数である。healthyは、デバイスの秘密鍵が不正利用されていないことを表す値である。判定部 2 4 は、その後処理をステップ S 2 0 0 に進める。

10

【 0 0 5 8 】

ステップ S 2 1 0 において、判定部 2 4 は、秘密鍵sk_(i,n-1) が盗まれていると判定し、flag_iに値compromised を代入する。compromisedは、デバイスの秘密鍵が不正利用されている可能性があることを表す値である。判定部 2 4 は、その後処理をステップ S 2 0 0 に進める。

【 0 0 5 9 】

なお、ステップ S 2 0 4 からステップ S 2 0 8 の処理は、その順序が変わってもよい。

20

【 0 0 6 0 】

以上説明した第 1 実施形態に係る管理システム 1 は、少なくとも I o T 装置 1 0 - 1 と、スマートコントラクトが実装される装置ないしノードと、I o T 装置 1 0 - 1 及びスマートコントラクトが実装される装置ないしノードとを接続するネットワーク NW を備える。

【 0 0 6 1 】

I o T 装置 1 0 - 1 は、時刻に関する情報であるtimestamp_(i,n) 又は検証プロセスの周期を示す第 1 のインデックスと、第 1 の秘密鍵sk_(i,n) に対応する第 1 の公開鍵pk_(i,n)と、を含むメッセージupdateMsg_(i,n) (第 1 のメッセージの一例)と、メッセージupdateMsg_(i,n)についてのハッシュ値に対して第 2 の秘密鍵sk_(i,n-1) を用いることにより生成された第 1 の電子署名updateSignature_(i,n) とを取得する第 1 処理部と、メッセージupdateMsg_(i,n) と、第 1 の電子署名updateSignature_(i,n) とを、ネットワーク NW を介して通信を行うことにより出力する通信部と、を備える。updateMsg_(i,n) は、第 1 の公開鍵pk_(i,n)の代わりに、第 1 の公開鍵を特定可能なデータを含んでいてもよいし、第 1 の公開鍵pk_(i,n) に加えて、第 1 の公開鍵pk_(i,n)の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。

30

【 0 0 6 2 】

ネットワーク NW においてスマートコントラクトが実装された装置は、メッセージupdateMsg_(i,n)、電子署名updateSignature_(i,n)、第 2 のメッセージ及び第 2 の電子署名を取得する取得部と、時刻に関する情報timestamp_(i,n) と、前記第 2 の取得部がupdateMsg_(i,n)又は第 2 のメッセージを取得する際に、updateMsg_(i,n)及びupdateSignature_(i,n)と、第 2 のメッセージおよび第 2 の電子署名と、のいずれかを第 2 の取得部が取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第 2 の秘密鍵が不正利用されたことを判定する判定部と、を備え、第 2 のメッセージは、第 1 の公開鍵pk_(i,n) 又は前記第 1 の公開鍵pk_(i,n)の生成に用いられる値を少なくとも含み、第 2 の電子署名は、第 2 のメッセージ及び第 2 の秘密鍵sk_(i,n-1)に基づいて生成され、第 1 の秘密鍵sk_(i,n) は第 2 の秘密鍵sk_(i,n-1)と異なる。

40

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【 0 0 6 3 】

50

また、第1取得部11-1は、周期nにおいて、第1のメッセージupdateMsg_(i,n)と、第1の電子署名updateSignature_(i,n)とを取得し、周期n+1において、timestamp_(i,n+1)（時刻に関する第2の時刻情報）又は周期n+1に対応する第2のインデックスと、第3の秘密鍵に対応する第3の公開鍵pk_(i,n+1)とを含む第3のメッセージupdateMsg_(i,n+1)と、updateMsg_(i,n+1)についてのハッシュ値に対して第1の秘密鍵sk_(i,n)を用いることにより生成された第3の電子署名updateSignature_(i,n+1)とを取得し、nは整数であり、第3の秘密鍵sk_(i,n+1)は第1の秘密鍵sk_(i,n)及び前記第2の秘密鍵sk_(i,n-1)と異なる。updateMsg_(i,n+1)は、公開鍵pk_(i,n+1)の代わりに、公開鍵pk_(i,n+1)を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵pk_(i,n+1)に加えて、公開鍵pk_(i,n+1)の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。

10

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0064】

また、前記第1のメッセージupdateMsg_(i,n)は、周期n-1におけるメッセージのハッシュ値をさらに含んでもよく、前記第3のメッセージupdateMsg_(i,n+1)は、前記第1のメッセージupdateMsg_(i,n)のハッシュ値をさらに含んでもよい。

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0065】

また、timestamp_(i,n)が示す時刻が、timestamp_(i,n-1)が示す時刻と同じもしくはtimestamp_(i,n)が示す時刻が、timestamp_(i,n-1)が示す時刻より早い場合、又はメッセージupdateMsg_(i,n-1)に周期n-1に対応するインデックスが含まれる場合において前記第3のメッセージに含まれるインデックスから周期n-1に対応するインデックスを減算した値が1でない場合、判定部24は、秘密鍵sk_(i,n-1)が盗難ないし不正利用されたと判定する。

20

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0066】

<第2の実施形態>

本発明の第2の実施形態について説明する。

図6は、本発明の第2実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。管理システム1は、IoT装置10A-1、IoT装置10A-2、IoT装置10A-3、ネットワークNW及びサーバ装置40を備える。第1の実施形態と異なり、管理システム1は、サーバ装置40を備える。

30

【0067】

図7は、本発明の第2実施形態におけるサーバ装置40の構成図である。サーバ装置40は、取得部41、処理部42、判定部43、表示部44及び通信部45を備える。取得部41は、IoT装置10A-1、IoT装置10A-2及びIoT装置10A-3から出力されるメッセージを取得する。処理部42は、秘密鍵、公開鍵、及びメッセージに対する秘密鍵を用いた電子署名の作成処理を実行する。

【0068】

判定部43は、IoT装置10A-1、IoT装置10A-2及びIoT装置10A-3の少なくともいずれかが発行する秘密鍵が盗難ないし不正利用されていないかどうかを秘密鍵、公開鍵、電子署名に基づいて判定する。表示部44は情報を表示する。表示部44は例えば液晶ディスプレイでもよいし、有機ELディスプレイでもよい。通信部45は、無線または有線によるネットワークNWを介して他の機器と通信可能に接続し、各種のデータの送信および受信を行う。通信部45のハードウェア構成は第1通信部14-1及び通信部34と同様である。通信部45は、IoT装置10A-1、IoT装置10A-2及びIoT装置10A-3からメッセージ及び公開鍵を受信する。

40

【0069】

図8は、本発明の第2実施形態におけるIoT装置10A-1及びサーバ装置40の動作を示すフローチャートである。IoT装置10A-1によるステップS2100からステップS2106までの動作は、図5におけるステップS100からステップS106ま

50

での動作と同様である。第2の実施形態において、IoT装置10A-1、IoT装置10A-2及びIoT装置10A-3はブロックチェーンを用いない。S2107において、第1通信部14-1はupdateMsg_(i,n)及びupdateSignature_(i,n)を、ネットワークNW1を介してサーバ装置40に対して出力する。

【0070】

サーバ装置40による動作は、第1の実施形態におけるスマートコントラクトによる動作と概ね類似する。本実施形態の処理主体について、特に断りのない限り第1実施形態における取得部21を取得部41に、処理部22を処理部42に、判定部24を判定部43に読み替えるものとする。

【0071】

ステップS2400及びステップS2401の動作は、スマートコントラクトによるステップS200及びステップS201の動作と同様である。ステップS2402において、通信部45はupdateMsg_(i,n)及びupdateSignature_(i,n)をIoT装置10A-1から取得する。通信部45は、処理をステップS2403に進める。

【0072】

ステップS2403からステップS2410の動作は、スマートコントラクトによるステップS203及びステップS210の動作とそれぞれ同様である。なお、本実施形態において、ステップS2406の処理は省いてもよい。

【0073】

以上説明した第2の実施形態に係るサーバ装置40は、ネットワークNWを介してIoT装置10A-1と通信する。サーバ装置40は、時刻に関する情報であるtimestamp_(i,n)又は所定の検証プロセスの周期を示す第1のインデックスと、第1の秘密鍵sk_(i,n)に対応する第1の公開鍵pk_(i,n)と、を含むメッセージupdateMsg_(i,n)と、メッセージupdateMsg_(i,n)についてのハッシュ値に対して第2の秘密鍵sk_(i,n-1)を用いることにより生成された第1の電子署名updateSignature_(i,n)とを取得する取得部41を備える。updateMsg_(i,n)は、公開鍵pk_(i,n)の代わりに、公開鍵pk_(i,n)を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵pk_(i,n)に加えて、公開鍵pk_(i,n)の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。

【0074】

サーバ装置40は、時刻に関する情報timestamp_(i,n)と、取得部41がupdateMsg_(i,n)又は第2のメッセージを取得する際に、updateMsg_(i,n)及びupdateSignature_(i,n)と、第2のメッセージおよび第2の電子署名と、のいずれかを第2の取得部が取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定する判定部43と、を備える。第2のメッセージは、第1の公開鍵pk_(i,n)または又は前記第1の公開鍵pk_(i,n)の生成に用いられる値を少なくとも含み、第2の電子署名は、第2のメッセージ及び第2の秘密鍵sk_(i,n-1)に基づいて生成され、第1の秘密鍵sk_(i,n)は前記第2の秘密鍵sk_(i,n-1)と異なる。

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0075】

また、取得部41は、周期nにおいて、メッセージupdateMsg_(i,n)と、updateSignature_(i,n)とを取得し、周期n+1において、timestamp_(i,n+1)と、公開鍵pk_(i,n+1)とを含むupdateMsg_(i,n+1)と、updateMsg_(i,n+1)についてのハッシュ値に対して秘密鍵sk_(i,n)を用いることにより生成された第3の電子署名updateSignature_(i,n+1)とを取得し、nは整数であり、秘密鍵sk_(i,n+1)は前記第1の秘密鍵及び前記第2の秘密鍵と異なる。updateMsg_(i,n+1)は、公開鍵pk_(i,n+1)の代わりに、公開鍵pk_(i,n+1)を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵pk_(i,n+1)に加えて、公開鍵pk_(i,n+1)の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0076】

また、timestamp_(i,n)が示す時刻がtimestamp_(i,n-1)が示す時刻と同じもしくはti

10

20

30

40

50

mestamp_(i,n) が示す時刻がtimestamp_(i,n-1)が示す時刻より早い場合、又は前記第 1 のメッセージに前記インデックスが含まれる場合において前記第 3 のメッセージに含まれるインデックスから前記インデックスを減算した値が 1 でない場合、判定部 2 4 は秘密鍵 sk_(i,n-1)が盗難ないし不正利用されたと判定する。

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【 0 0 7 7 】

< 第 3 の実施形態 >

本発明の第 3 の実施形態について、図面を参照して説明する。

図 9 は、本発明の第 3 実施形態における管理システム 1 の構成の一例を示す図である。管理システム 1 は、I o T 装置 1 0 B - 1、I o T 装置 1 0 B - 2、I o T 装置 1 0 B - 3、I o T 装置 1 0 B - 4、I o T 装置 1 0 B - 5、I o T 装置 1 0 B - 6、ネットワーク NW 及び出力装置 3 0 B を備える。I o T 装置 1 0 B - 1、I o T 装置 1 0 B - 2、I o T 装置 1 0 B - 3、I o T 装置 1 0 B - 4、I o T 装置 1 0 B - 5 及び I o T 装置 1 0 B - 6 はそれぞれ、ネットワーク NW を介して出力装置 3 0 B に接続される。また、I o T 装置 1 0 B - 1 ~ I o T 装置 1 0 B - 6 はリング状の網構成を取っている。各 I o T 装置は NW 経由でブロックチェーンに接続される。出力装置 3 0 の構成及び機能は第 1 の実施形態と同様である。なお、I o T 装置 1 0 B - 1 ~ I o T 装置 1 0 B - 6 の網構成はリング状に限られず、バス型でもよいし、いずれかの装置を起点とするスター型でもよいし、一部又はフルメッシュ構成でもよい。

【 0 0 7 8 】

第 3 の実施形態において、各 I o T 装置は取得部 1 1 によって他の I o T 装置を観測することにより、その I o T 装置の状態を示す状態情報を取得する。これにより、他の I o T 装置がオンラインかオフラインかを確認することを、モニタと称してもよい。なお、I o T 装置の電源が所定の期間において遮断されていない、かつネットワークとの接続を維持している状態をオンラインと称し、また、I o T 装置の電源が所定の期間において遮断されている、またはネットワークから切断されている状態をオフラインと称する。図 9 において、各 I o T 装置は、反時計回り方向に接続されている I o T 装置を観測する。例えば、I o T 装置 1 0 B - 2 は I o T 装置 1 0 B - 1 を観測し、取得部 1 1 によって I o T 装置 1 0 B - 1 の状態情報を取得する。I o T 装置 1 0 B - 2 は、通信部 1 4 を用いて I o T 装置 1 0 B - 1 の状態情報を、通信部 1 4 を用いてネットワーク NW 経由でブロックチェーンに書き込む。

【 0 0 7 9 】

同様に、I o T 装置 1 0 B - 3 は I o T 装置 1 0 B - 2 を観測し、取得部 1 1 によって I o T 装置 1 0 B - 2 の状態情報を取得する。I o T 装置 1 0 B - 2 は、I o T 装置 1 0 B - 1 の状態情報を、通信部 1 4 を用いてブロックチェーンに書き込む。なお、各 I o T 装置は、隣接する両隣の I o T 装置を観測してもよい。I o T 装置 1 0 B - 1 は、I o T 装置 1 0 B - 2 及び I o T 装置 1 0 B - 6 の状態を観測し、取得部 1 1 によってそれぞれの状態情報を取得し、通信部 1 4 を用いてブロックチェーンに書き込んでもよい。他の I o T 装置についても同様である。

【 0 0 8 0 】

スマートコントラクトが実装された装置ないしノードの取得部 2 1 は、出力装置 3 0 B の通信部 3 4 から出力されるプログラムを取得し、記憶部 2 3 に記憶させる。処理部 2 2 は、記憶部 2 3 からプログラムを読み出し、これから述べる各種処理を実行し、また、取得部 2 1 及び判定部 2 4 に実行させる。なお、処理部 2 2 は、I D の指定を伴うコールによってプログラムを実行してもよい。

【 0 0 8 1 】

取得部 2 1 は、ブロックチェーンに書き込まれた各 I o T 装置の状態情報を取得する。処理部 2 2 は、各 I o T 装置自身が観測した状態情報に基づいて、その観測された I o T 装置の状態に応じた投票値である第 1 の値又は第 2 の値を生成する。第 1 の値は、I o T 装置の電源が所定の期間内において遮断されていなかった又は I o T 装置の秘密鍵が盗ま

れる等の不正利用されていなかったと判断されたときの投票値である。第1の値は例えばkでもよい。kは自然数でもよい。kは1でもよい。第2の値は、IoT装置の電源が所定の期間内において遮断されていた又はIoT装置の秘密鍵が盗まれる等の不正利用がされていたと判断されたときの投票値である。第2の値は例えば-kでもよいし、0でもよい。

【0082】

図10は、本発明の第3実施形態における状態情報の集計方法の一例を示す図である。図10において、最も左に記載されているIoT装置は、観測される対象のIoT装置を示す。最も左に記載されているIoT装置の上に記載されている数字は、そのIoT装置についての投票値の合算値を示している。例えば、図10の1行目におけるIoT装置10B-1については投票値の合算値が5であることが示されている。

10

【0083】

ここで、IoT装置10B-1~IoT装置10B-6はリング状の網構成を取っているため、各IoT装置は、隣接するIoT装置の状態情報を取得する。例えばIoT装置10B-1の状態を観測するのは、直接接続されるIoT装置10B-1である。IoT装置10B-2がIoT装置10B-1を観測した結果、IoT装置10B-1の状態情報(第1の状態情報)を取得し、スマートコントラクトが実装された装置ないしノードの取得部21はその状態情報を取得する。

【0084】

処理部22は、IoT装置10B-1の状態情報に基づいて、投票値として第1の値又は第2の値を生成する。図10において、処理部22は、IoT装置10B-1の状態情報に基づいてIoT装置10B-1の電源が所定の期間内において遮断されていなかったと判断し、第1の値として+1を生成する。

20

【0085】

同様にIoT装置10B-3は、IoT装置10B-2を観測した結果、IoT装置10B-2の状態情報(第2の状態情報)を取得し、通信部14を用いてネットワークNW経由でブロックチェーンに書き込む。スマートコントラクトが実装された装置ないしノードの取得部21はその状態情報を取得する。

【0086】

処理部22は、IoT装置10B-2の状態情報に基づいて、投票値として第1の値又は第2の値を生成する。図10において、処理部22は、IoT装置10B-2の状態情報に基づいてIoT装置10B-2の電源が所定の期間内において遮断されていなかったと判断し、第1の値として+1を生成する。

30

【0087】

ここで、IoT装置10B-3がIoT装置10B-1の状態を観測する結果、IoT装置10B-1の状態情報として第3の状態情報を取得するものと仮定する。しかしながら、IoT装置10B-3はIoT装置10B-1に直接接続されていないため、IoT装置10B-3はIoT装置10B-1を直接観測できない。一方、IoT装置10B-2の電源は、所定の期間内において遮断されていなかったと判断されている。

【0088】

そこで、IoT装置10B-3がIoT装置10B-1を観測して取得すると想定していた第3の状態情報は、IoT装置10B-2がIoT装置10B-1を観測して取得した状態情報(第1の状態情報)が示す情報と同一であると、処理部22は解釈する。つまり、処理部22は、IoT装置10B-1の状態について、IoT装置10B-2が観測した結果を隣接IoT装置10B-3は引き継ぐと解釈する。その結果、IoT装置10B-3はIoT装置10B-1を観測した結果、IoT装置10B-1の電源は所定の期間内において遮断されていなかったと判断し、処理部22は第1の値として+1を生成する。

40

【0089】

IOT装置10B-1の状態に関する観測結果について、他の装置の観測によって得ら

50

れる状態情報についても同様に、IoT装置10B-1の状態をIoT装置10B-2以外の他のIoT装置が観測したものとみなす。処理部22はIoT装置10B-2以外の他のIoT装置による観測結果についても、第1の値として+1を生成する。

【0090】

処理部22は、IoT装置10B-1の状態について、他のIoT装置からの観測結果に基づいて得られた投票値を全て加算した結果、値として+5を得る。

【0091】

IOT装置10B-2も、同様に、IoT装置10B-3から直接観測される。IoT装置10B-2の状態について、IoT装置10B-3以外の他のIoT装置も、自装置が直接観測したIoT装置が取得した状態情報を引き継いだものとして、処理部22は投票値を生成する。処理部22は、生成した投票値を合算し、値として+5を得る。IoT装置10B-3～IoT装置10B-6が観測される場合も同様である。

10

【0092】

このように、電源が遮断されていないIoT装置が、隣接する他のIoT装置であって電源が遮断されていないIoT装置による観測結果を引き継ぐもの解釈することにより、処理部22は、各IoT装置が、他のIoT装置の状態を直接観測した場合と同一の観測結果を得ることが出来る。したがって、管理システム1におけるIoT装置の数が膨大になった場合であっても、少ない情報量と状態情報の取得手順とによって効率よく各IoT装置の状態を判断することが出来る。

【0093】

なお、各IoT装置は、観測した状態情報を所定期間内にスマートコントラクトが実装された装置ないしノードに出力する。この所定期間を仮に第1の期間とする。処理部22は、取得部21により取得された各IoT装置の状態情報に基づいて、所定期間内に第1の値又は第2の値の合算値を算出する。処理部22が第1の値又は第2の値の合算値を算出する期間を仮に第2の期間とする。第1の期間は第2の期間よりも短い。例えば、第1の期間は3分又は5分といった長さでもよい。第1の期間は、悪意を持った者がIoT装置を乗っ取るのに必要な時間が第1の期間の2倍以上の時間となるように設計される。一方、第2の期間は、数時間ないし1日といった長さでもよい。

20

【0094】

処理部22は、この加算値の合計が大きいほど、各IoT装置の電源が遮断されていない可能性が高いと判定する。電源が遮断されていないと判断されるIoT装置のことを、仮にhealthyな装置であると表現する。電源が遮断されていた判断されるIoT装置のことを、compromisedな装置であると表現する。ここで、compromisedな装置は、何らかの悪意を持った者に攻撃を受けた結果、電源が遮断されていることがある。

30

【0095】

healthyな装置は、healthyな装置を観測する際は、その観測される装置がhealthyな装置と判断されるような状態情報を取得する。また、healthyな装置は、compromisedな装置を観測する際は、その観測される装置がcompromisedな装置と判断されるような状態情報を取得する。

【0096】

一方、compromisedな装置は、healthyな装置を観測する際は、その観測される装置がcompromisedな装置と判断されるような状態情報を取得及び生成する。また、compromisedな装置は、compromisedな装置を観測する際は、投票の信頼性の低下させるためにその観測される装置がhealthyな装置と判断されるような状態情報を取得及び生成する。

40

【0097】

ここで、管理システム1におけるIoT装置の総数がN、compromisedなデバイスの最大数がaの時、healthyなデバイスについての投票値の合算値の最小値は $+1 \cdot (N-a-1) + 0 \cdot a = N-a-1$ 、compromisedなデバイスについての投票値の合算値の最大値は $+1 \cdot (a-1) + 0 \cdot (N-a) = a-1$ である。さらに、 $N-a-1 > a-1$ すなわち $N > 2a$ の時、 $\text{sum_v1v2_hea} \geq N-a-1 > a-1 \geq \text{sum_v1v2_com}$ という関係が成り立つ。ここで、sum_v1v2_healは、healthyな装置についての

50

投票値の合算値である。sum_v1v2_compは、compromisedな装置についての投票値の合算値である。

【0098】

以上のことから、過半数のデバイスがhealthyという仮定が成り立つ時、投票値の合算値がN-a-1以上かa-1以下かを判定することにより、処理部22は、各IoT装置が、何らかの悪意を持った者に攻撃を受けた結果、装置の電源が遮断されていたか否かを検証することができる。上記のようなN-a-1及びa-1に基づいて装置がhealthyかcompromisedかを判断する手法は、以下の各実施形態においても同様に用いられてもよい。

【0099】

図11は、本発明の第3実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。図11のシステム構成と図9のシステム構成との差異は、IoT装置10B-3及びIoT装置10B-4は悪意を持った者に攻撃を受けた結果、装置の電源が遮断されていたという点である。電源が遮断されていないIoT装置が他のIoT装置を観測し、状態情報を取得し、取得した状態情報をスマートコントラクトが実装された装置ないしノードに出力する動作について、図9の場合と差異は無い。

10

【0100】

所定期間内において、IoT装置10B-4の電源が遮断されていた場合、IoT装置10B-5はIoT装置10B-4の状態情報を取得することが出来ない。そこで、IoT装置10B-5は電源が遮断されていない他のIoT装置を見つけるまで、他のIoT装置を観測し続ける。その結果、電源が遮断されていないIoT装置が取得する状態情報を引き継ぐ。例えば、IoT装置10B-3及びIoT装置10B-4の電源は遮断されている。そこでIoT装置10B-1の観測結果については、IoT装置10B-5はIoT装置10B-2がIoT装置10B-1を観測した結果取得した状態情報を取得部11によって取得することにより引き継ぐ。

20

【0101】

ここで、IoT装置10B-3及びIoT装置10B-4は、悪意を持った者に乗っ取られている可能性がある。例えば、IoT装置10B-3は、IoT装置10B-2を観測する場合、IoT装置10B-2の電源が遮断されていると判断されるような状態情報を生成し、通信部14によって、スマートコントラクトが実装された装置ないしノードに出力する。IoT装置10B-4は、IoT装置10B-3を観測する際、IoT装置10B-3の電源が遮断されていないと判断されるような状態情報を生成し、スマートコントラクトが実装された装置ないしノードに出力する。

30

【0102】

図12は、本発明の第3実施形態における状態情報の集計方法の一例を示す図である。図12において、1行目は、IoT装置10B-1が観測対象である。IoT装置10B-2がIoT装置10B-1を観測した結果取得する状態情報に基づいて、処理部22は、IoT装置10B-2の観測によるIoT装置10B-1について、第1の値として+1を生成している。

【0103】

電源が所定期間において遮断されているIoT装置10B-3は、IoT装置10B-2によるIoT装置10B-1の観測結果を引き継がない。IoT装置10B-3は、IoT装置10B-1の電源が所定期間において遮断されていたということを示す状態情報を生成及び出力する。電源が所定期間において遮断されているIoT装置10B-3も同様に、IoT装置10B-1の電源が所定期間において遮断されていたということを示す状態情報を生成し、通信部14を用いることによって出力する。処理部22は、IoT装置10B-3及びIoT装置10B-4の観測によるIoT装置10B-1について、第2の値として0を生成している。

40

【0104】

IOT装置10B-5は、IoT装置10B-2に接続されている。IoT装置10B-6は、IoT装置10B-5に接続されている。IoT装置10B-2、IoT装置1

50

0 B - 5 及び I o T 装置 1 0 B - 6 は、いずれもその電源が遮断されていない。そこで、I o T 装置 1 0 B - 5 が I o T 装置 1 0 B - 1 を観測して取得すると想定していた状態情報は、I o T 装置 1 0 B - 2 が I o T 装置 1 0 B - 1 を観測して取得した状態情報が示す情報と同一であると、処理部 2 2 は解釈する。I o T 装置 1 0 B - 6 による I o T 装置 1 0 B - 1 の観測結果についても同様である。

【 0 1 0 5 】

以上より、I o T 装置 1 0 B - 1 の状態について、処理部 2 2 は、各投票値を合算することにより、+ 1 を取得する。I o T 装置 1 0 B - 1 以外の他の I o T 装置を観測する場合についても、処理部 2 2 は同様に投票値を合算する。その結果、処理部 2 2 は、I o T 装置 1 0 B - 2、I o T 装置 1 0 B - 5 及び I o T 装置 1 0 B - 6 については + 3、I o T 装置 1 0 B - 3 及び I o T 装置 1 0 B - 4 については + 1 を生成する。この結果、処理部 2 2 は、I o T 装置 1 0 B - 3 及び I o T 装置 1 0 B - 4 はその電源が遮断されており、悪意を持った者に攻撃を受けたことを判断することが出来る。

10

【 0 1 0 6 】

以上説明してきたように、本実施形態に係る出力装置は、I o T 装置 1 0 B - 2 (第2の装置の一例)の状態を示す状態情報(第1の状態情報の一例)及び I o T 装置 1 0 B - 1 (第3の装置の一例)の状態を示す状態情報(第2の状態情報の一例)の少なくともいずれかを、I o T 装置 1 0 B - 3 の通信部 1 4 (第1の通信部の一例)から取得する第1取得ステップと、第1の状態情報及び第2の状態情報の少なくともいずれかを出力する第1出力ステップと、前記 I o T 装置 1 0 B - 1 の状態を示す状態情報(第3の状態情報の一例)及び I o T 装置 1 0 B - 3 (第1の装置の一例)の状態を示す状態情報(第4の状態情報の一例)の少なくともいずれかを、I o T 装置 1 0 B - 2 の通信部 1 4 (第2の通信部の一例)から取得する第2取得ステップと、第3の状態情報及び第4の状態情報の少なくともいずれかを出力する第2出力ステップと、第1の装置の状態を示す状態情報(第5の状態情報の一例)及び第2の装置の状態を示す状態情報(第6の状態情報の一例)の少なくともいずれかを、I o T 装置 1 0 B - 1 の通信部 1 4 (第3の通信部の一例)から取得する第3取得ステップと、第5の状態情報及び第6の状態情報の少なくともいずれかを出力する第3出力ステップと、第1出力ステップにおいて出力された第1の状態情報及び第2の状態情報の少なくともいずれか並びに第2出力ステップにおいて出力された第3の状態情報及び第4の状態情報の少なくともいずれかを取得する第4取得ステップと、第4の状態情報に基づいて、第1の装置が発行する秘密鍵が不正利用されたかを判定し、前記第1の状態情報に基づいて、前記第2の装置が発行する秘密鍵が不正利用されたかを判定し、前記第2の状態情報及び前記第3の状態情報の少なくともいずれかに基づいて、前記第3の装置が発行する秘密鍵が不正利用されたか否かを判定する第1判定ステップと、のいずれかを、ブロックチェーンを構成するコンピュータに実行させるためのプログラムを出力する装置であって、

20

30

前記第1判定ステップにおいて、前記第2の状態情報が示す情報は前記第3の状態情報が示す情報と同一であると解釈することにより、前記第3の装置が発行する秘密鍵が不正利用されたか否かを判定する。

【 0 1 0 7 】

このように、電源が遮断されていない I o T 装置が、隣接する他の I o T 装置であって電源が遮断されていない I o T 装置による観測結果を引き継ぐもの解釈することにより、処理部 2 2 は、各 I o T 装置が、他の I o T 装置の状態を直接観測した場合と同一の観測結果を得ることが出来る。したがって、管理システム 1 における I o T 装置の数が膨大になった場合であっても、少ない情報量と状態情報の取得手順とによって効率よく各 I o T 装置の状態を判断することが出来る。

40

【 0 1 0 8 】

また、スマートコントラクトが実装された装置ないしノードによって実行されるプログラムは、I o T 装置 1 0 B - 2 (第2の装置の一例)の状態を示す状態情報(第1の状態情報の一例)、I o T 装置 1 0 B - 1 (第3の装置の一例)の状態を示す状態情報(第2

50

の状態情報の一例)、IoT装置10B-1の状態を示す状態情報(第3の状態情報の一例)及びIoT装置10B-3(第1の装置の一例)の状態を示す状態情報(第4の状態情報の一例)の少なくともいずれかに基づいては、第1の値又は第2の値を生成する第1生成ステップと、

前記第2の状態情報に基づく第1の値又は第2の値と、前記第3の状態情報に基づく第1の値又は第2の値と、を用いた演算を行うことにより、前記第3の装置が発行する秘密鍵が不正利用されたか否かを判定する判定ステップと、をさらに備え、

前記第1の値は、前記第1の装置、前記第2の装置又は前記第3の装置の電源が所定の期間において遮断されていないと判断されていることを示し、

前記第2の値は、前記第1の装置、前記第2の装置又は前記第3の装置が前記所定の期間において遮断されていると判断されていることを示す。

10

【0109】

このように、電源が遮断されていないIoT装置が、隣接する他のIoT装置であって電源が遮断されていないIoT装置による観測結果を引き継ぐもの解釈することにより、処理部22は、各IoT装置が、他のIoT装置の状態を直接観測した場合と同一の観測結果を得ることが出来る。したがって、管理システム1におけるIoT装置の数が膨大になった場合であっても、少ない情報量と状態情報の取得手順とによって効率よく各IoT装置の状態を判断することが出来る。

【0110】

また、本実施形態において、図9及び図11の出力装置30Bをサーバ装置40B(第4の装置の一例)に置き換えてもよい。この場合、管理システム1においてブロックチェーン、スマートコントラクト及びスマートコントラクトが実装された装置ないしノードは必ずしもなくてもよい。この場合、IoT装置10B-1~IoT装置10B-6の各々が観測する他のIoT装置に関する状態情報を、各IoT装置の通信部14がネットワークNWを介してサーバ装置40Bに対して出力する。

20

【0111】

この場合、サーバ装置40Dの通信部45は、それらの状態情報を各IoT装置からネットワークNW経由で受信、取得部41はそれらの状態情報を取得する。本実施形態において記載した処理部22及び判定部24の動作を、サーバ装置40Dの処理部42及び判定部43がそれぞれ実行する。

30

【0112】

このように、電源が遮断されていないIoT装置が、隣接する他のIoT装置であって電源が遮断されていないIoT装置による観測結果を引き継ぐもの解釈することにより、処理部22は、各IoT装置が、他のIoT装置の状態を直接観測した場合と同一の観測結果を得ることが出来る。したがって、管理システム1におけるIoT装置の数が膨大になった場合であっても、少ない情報量と状態情報の取得手順とによって効率よく各IoT装置の状態を判断することが出来る。

【0113】

<第4の実施形態>

本発明の第4の実施形態について、図面を参照して説明する。

40

図13は、本発明の第4実施形態における秘密鍵の不正利用検出を示す概略図である。第4の実施形態において、デバイスi及びjの2つの装置が互いのデバイスを観測してもよいし、隣接するいずれかの装置のみを観測してもよい。例えば、デバイスjの隣にデバイスkが接続されている場合、デバイスiはデバイスjを観測し、デバイスjはデバイスkを観測してもよい。以下、デバイスiがデバイスjを観測し、デバイスjがデバイスkを観測する関係にある場合、デバイスiをデバイスjの観測デバイスであるといい、デバイスkをデバイスjの被観測デバイスであるという。デバイスiは、デバイスjを観測した結果、デバイスjの状態を含むメッセージと、そのメッセージ又はメッセージのハッシュ値を秘密鍵により作成した電子署名と、をブロックチェーンに書き込む。処理部22は、ブロックチェーンを参照することにより、デバイスが悪意を持った者に攻撃を受け、秘

50

密鍵が盗まれ又は不正利用されたことを判断する。

【0114】

図14は、本発明の第4実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。各IoT装置は、時計回り方向に隣接する他のIoT装置の状態を観測する点が図9及び図11と異なる。すなわち、図14においては、あるIoT機器に対して時計回り方向に隣接するIoT機器が被観測デバイスであり、反時計回り方向に隣接するIoT機器が観測デバイスである。なお、各IoT装置は、隣接する両隣のIoT装置を観測してもよい。IoT装置10B-1は、IoT装置10B-2及びIoT装置10B-6の状態を観測し、それぞれの状態情報を取得し、ブロックチェーンに書き込んでよい。

【0115】

同様に、IoT装置10B-2は、IoT装置10B-3及びIoT装置10B-1の状態を観測し、それぞれの状態情報を取得してもよい。IoT装置10B-3は、IoT装置10B-2及びIoT装置10B-4の状態を観測し、それぞれの状態情報を取得し、ブロックチェーンに書き込んでよい。他のIoT装置についても同様である。

【0116】

本実施形態において、IoT装置10B-2がIoT装置10B-3を観測するものとする。図13におけるデバイス*i*及び*j*は、それぞれIoT装置10B-2及びIoT装置10B-3に対応するものとする。IoT装置10B-2及びIoT装置10B-3の構成は第1実施形態と同様である。

【0117】

図15、図16及び図17は、本発明の第4実施形態におけるIoT装置10及びスマートコントラクトの動作を示すフローチャートである。

【0118】

ステップS4100～ステップS4104の動作は、第1実施形態におけるステップS100～ステップS104における動作と同様である。

【0119】

ステップS4105において、IoT装置10B-2の第2取得部11-2は、アップデートメッセージupdateMsg_(i,n)、アップデートメッセージupdateMsg_(i,n)のハッシュ値updateHash_(i,n)に対する電子署名updateSignature_(i,n)を取得する。また、第2取得部11-2は、IoT装置10B-3から、updateHash_(j,n)、pk_(j,n)及びupdateSignature_(j,n)を取得する。updateMsg_(i,n)は、IoT装置10B-2を識別する識別情報、周期*n*における公開鍵pk_(i,n)、周期*n*における状態情報state_(i,n)、周期*n*におけるタイムスタンプtimestamp_(i,n)、updateMsgのインデックスを表す*n*及び前の周期で生成されたupdateMsg_(i,n-1)のハッシュ値updateHash_(i,n-1)を含む。updateMsg_(i,n)は、公開鍵pk_(i,n)の代わりに、公開鍵pk_(i,n)を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵pk_(i,n)に加えて、公開鍵pk_(i,n)の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。第2取得部11-2は、処理をステップS4106に進める。

【0120】

ステップS4106において、第2処理部12-2は、演算VerifySignature(pk_(j,n-1), updateHash_(j,n), updateSignature_(j,n))を行う。VerifySignatureの結果がtrueの場合、第2処理部12-2は処理をステップS4107に進める。VerifySignatureの結果がfalseの場合、第2処理部12-2は処理をステップS4108に進める。

【0121】

ステップS4107において、第2取得部11-2は、updateHash_(j,n)を含むreportMsg_(i,n)を取得する。第2取得部11-2は、処理をステップS4108に進める。なお、reportMsgというメッセージは、所定の周期におけるデータ又はメッセージのハッシュ値と、そのハッシュ値に対して所定の周期における秘密鍵を用いて生成された電子署名とを含むものである。

【0122】

ステップS4108において、第2取得部11-2は、timestamp_(i,n)及び状態情報

10

20

30

40

50

state_(i,n) を取得する。第 2 取得部 1 1 - 2 は処理をステップ S 4 1 0 9 に進める。

【 0 1 2 3 】

ステップ S 4 1 0 9 において、第 2 取得部 1 1 - 2 は、updateMsg_(i,n) 及び reportMsg_(i,n) を含むメッセージ msg_(i,n) を取得し、msg_(i,n) について秘密鍵 sk_(i,n-1) による電子署名 signature_(i,n) を取得する。第 2 取得部 1 1 - 2 は、updateMsg_(i,n) について、秘密鍵 sk_(i,n-1) を用いて生成された電子署名 updateSignature_(i,n) を取得してもよい。第 2 取得部 1 1 - 2 は処理をステップ S 4 1 1 0 に進める。

【 0 1 2 4 】

図 1 6 のステップ S 4 1 1 0 において、第 2 処理部 1 2 - 2 は、メッセージ (msg_(i,n)) 及び電子署名 (signature_(i,n)) をブロックチェーンに書き込む。第 2 処理部 1 2 - 2 は、updateMsg_(i,n) 及び updateSignature_(i,n) だけをブロックチェーンに書き込んでよい。なお、このタイミングで装置 j (I o T 装置 1 0 B - 3) の第 3 処理部 1 2 - 3 も同様に、メッセージ (msg_(j,n)) 及び電子署名 (signature_(j,n)) をブロックチェーンに書き込む。メッセージ msg_(j,n) は、updateMsg_(j,n) 及び reportMsg_(j,n) を含む。updateMsg_(j,n) は、 I o T 装置 1 0 B - 3 を識別する識別情報と、周期 n における公開鍵 pk_(j,n) と、周期 n における状態情報 state_(j,n) と、周期 n におけるタイムスタンプ timestamp_(j,n) 又は updateMsg_ のインデックスを表す n とと、前の周期で生成された updateMsg_(j,n-1) のハッシュ値 updateHash_(j,n-1) とを含む。updateMsg_(j,n) は、公開鍵 pk_(j,n) の代わりに、公開鍵 pk_(j,n) を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵 pk_(j,n) に加えて、公開鍵 pk_(j,n) の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。なお、signature_(j,n) は、第 3 処理部 1 2 - 3 が msg_(j,n) について秘密鍵 sk_(j,n-1) によって作成する電子署名である。第 3 処理部 1 2 - 3 は、updateMsg_(j,n) 及び updateSignature_(j,n) のみをブロックチェーンに書き込んでよい。第 2 処理部 1 2 - 2 は、処理をステップ S 4 1 1 1 に進める。

【 0 1 2 5 】

ステップ S 4 1 1 1 において、第 2 処理部 1 2 - 2 は処理をステップ S 4 1 0 2 に進める。

【 0 1 2 6 】

次に、スマートコントラクトの動作を説明する。スマートコントラクトの概要は第 1 実施形態と同様である。n の初期値は 1 である。

【 0 1 2 7 】

ステップ S 4 2 0 0 ~ ステップ S 4 2 0 1 の動作は、第 1 実施形態におけるステップ S 2 0 0 ~ ステップ S 2 0 1 の動作と同様である。一方、第 1 実施形態と比較して、 I o T 装置 1 0 B - 2 がブロックチェーンから読み込み、又はブロックチェーンに書き込むメッセージに含まれる情報が一部異なる。具体的には、第 1 実施形態の処理部 2 2 は updateMsg_(i,n) をブロックチェーンに書き込むが、本実施形態の処理部 2 2 は、updateMsg_(i,n) と reportMsg_(i,n) を含む msg_(i,n) をブロックチェーンに書き込んでよい。

【 0 1 2 8 】

ステップ S 4 2 0 2 において、取得部 2 1 は msg_(i,n-1)、signature_(i,n-1)、msg_(i,n) 及び signature_(i,n) を取得する。取得部 2 1 は、updateMsg_(i,n-1)、updateSignature_(i,n-1)、updateMsg_(i,n) 及び updateSignature_(i,n) のみを取得してもよい。

【 0 1 2 9 】

ステップ S 4 2 0 3 からステップ S 4 2 1 0 までの動作は、第 1 実施形態におけるステップ S 2 0 3 からステップ S 2 1 0 までの動作と同様である。

【 0 1 3 0 】

図 1 7 のステップ S 4 2 1 1 において、判定部 2 4 は、msg_(i,n) に含まれる reportMsg_(i,n) に updateHash_(j,n-1) が含まれているかどうかを判定する。reportMsg_(i,n) に updateHash_(j,n) が含まれている場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 4 2 1 2 に進める。reportMsg_(i,n) に updateHash_(j,n) が含まれていない場合、判定部 2 4 は処理をステップ S 4 2 1 4 に進める。

10

20

30

40

50

【0131】

ステップS4212において、判定部24は、updateHash_(j,n)とupdateMsg_(j,n)のハッシュ値とが同じかどうかを判定する。updateHash_(j,n)とupdateMsg_(j,n)のハッシュ値とが同じ場合、判定部24は処理をステップS4213に進める。updateHash_(j,n)とupdateMsg_(j,n)のハッシュ値とが異なる場合、判定部24は処理をステップS4214に進める。

【0132】

ステップS4213において、IoT装置10B-2(デバイスi)がIoT装置10B-3(デバイスj)に対して賛成票を投票したと判定部24は判定し、判定結果の合算値を表す変数result_(i)に1を代入する。つまり、IoT装置10B-2の観測結果からは、IoT装置10B-3の電源は遮断されていないかつネットワークとの接続を維持していると判定部24は判定する。判定部24は、処理をステップS4215に進める。

10

【0133】

ステップS4214において、IoT装置10B-2(デバイスi)がIoT装置10B-3(デバイスj)に対して反対票を投票したと判定部24は判定し、結果を表す変数result_(i)に0を合算する。iは観測を行う主体の装置を指す。つまり、IoT装置10B-2の観測結果からは、IoT装置10B-3の電源は遮断されているまたはネットワークから切断されていると判定部24は判定する。判定部24は、処理をステップS4215に進める。

【0134】

ステップS4215において、判定部24は、装置iに隣接する装置hであって、装置jではない方の装置(すなわち装置iの観測デバイス)の観測による判定結果result_(h)にresult_(i)を代入する。このことは、図14の例では、IoT装置10B-1によるIoT装置10B-3の観測結果が、IoT装置10B-2によるIoT装置10B-3の観測結果を引き継ぐことと等価である。判定部24は処理をステップS4216に進める。

20

【0135】

ステップS4216において、判定部24は、装置hの観測デバイスである装置gが装置j(装置iの被観測デバイス)ではないことを判断する。装置hの観測デバイスが装置jではない場合、処理をステップS4217に進める。装置hの観測デバイスgが装置jの場合、全ての集計が終了したと判定部24は判断し、処理をステップS4218に進める。

30

【0136】

ステップS4217において、判定部24は、装置hから離れる方向の隣接装置について、装置jに到達するまでステップS4213及びステップS4214と同様の処理を実行する。言い換えると、判定部24は、装置iの被観測デバイスに到達するまで、装置iから観測デバイスを再帰的にたどりながらステップS4213及びステップS4214と同様の処理を実行する。すなわち、IoT装置10B-3の状態について、IoT装置10B-4がIoT装置10B-5による観測結果を引き継ぎまで、ステップS4215及びステップS4216の処理を実行する。

40

【0137】

ステップS4218において、判定部24は、装置j以外の全ての装置による判定結果を取得する。言い換えると、IoT装置10B-3の状態について、IoT装置10B-1、IoT装置10B-2、及びIoT装置10B-4~IoT装置10B-6による判定結果を合算する。判定部24は処理をステップS4219に進める。

【0138】

ステップS4219において、判定部24は処理をステップS4200に進める。

【0139】

以上説明してきたように、本実施形態に係る出力装置において、スマートコントラクトが実装された装置ないしノードによって実行されるプログラムは、時刻に関する情報であ

50

る timestamp_(i,n) (第1の時刻情報の一例)と、第1の秘密鍵 sk_(i,n) に対応する第1の公開鍵 pk_(i,n) 又は前記第1の公開鍵 pk_(i,n) の生成に用いられる値と、を含むメッセージ msg_(i,n) (第1のメッセージの一例)と、メッセージ msg_(i,n) についてのハッシュ値に対して第2の秘密鍵 sk_(i,n-1) を用いることにより生成された第1の電子署名 signature_(i,n) とを取得するステップと、メッセージ msg_(i,n) 及び第1の電子署名 signature_(i,n) と、を出力するステップと、メッセージ msg_(i,n)、電子署名 signature_(i,n)、第2のメッセージ及び第2の電子署名を取得するステップと、時刻に関する情報 timestamp_(i,n) (第1の時刻情報の一例)と、msg_(i,n) 又は第2のメッセージを取得する際に、msg_(i,n) 及び signature_(i,n) と、第2のメッセージおよび第2の電子署名と、のいずれかを取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、前記第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定するステップと、を備え、第2のメッセージは、第1の公開鍵 pk_(i,n) 又は前記第1の公開鍵 pk_(i,n) の生成に用いられる値を少なくとも含み、第2の電子署名は、第2のメッセージ及び第2の秘密鍵 sk_(i,n-1) に基づいて生成され、第1の秘密鍵 sk_(i,n) は前記第2の秘密鍵 sk_(i,n-1) と異なる。

10

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0140】

また、本実施形態に係る出力装置において、スマートコントラクトが実装された装置ないしノードによって実行されるプログラムは、周期 n において、メッセージ msg_(i,n) (第1のメッセージの一例)と、signature_(i,n) (第1の電子署名の一例) とを取得し、周期 n+1 において、timestamp_(i,n+1) (時刻に関する第2の時刻情報の一例)と、公開鍵 pk_(i,n+1) (第3の秘密鍵に対応する第3の公開鍵の一例) 又は前記第3の公開鍵の生成に用いられる値とを含む msg_(i,n+1) (第3のメッセージの一例)と、msg_(i,n+1) についてのハッシュ値に対して秘密鍵 sk_(i,n) を用いることにより生成された signature_(i,n+1) とを取得し、n は整数であり、秘密鍵 sk_(i,n+1) (第3の秘密鍵の一例) は前記第1の秘密鍵 sk_(i,n) 及び前記第2の秘密鍵 sk_(i,n-1) と異なる。

20

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0141】

また、本実施形態に係る出力装置において、第1のメッセージ (msg_(i,n) 又は updateMsg_(i,n)) は、周期 n-1 におけるメッセージのハッシュ値 (msg_(i,n-1) のハッシュ値 又は updateMsg_(i,n-1) のハッシュ値) をさらに含み、第3のメッセージ (msg_(i,n+1) 又は updateMsg_(i,n+1)) は、前記第1のメッセージのハッシュ値をさらに含む。これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

30

【0142】

また、本実施形態に係る出力装置において、スマートコントラクトが実装された装置ないしノードによって実行されるプログラムは、メッセージ msg_(j,n) (時刻に関する第4の時刻情報と、第4の秘密鍵に対応する第4の公開鍵 pk_(j,n) 又は前記第4の公開鍵 pk_(j,n) の生成に用いられる値と、を含む第4のメッセージの一例)と、電子署名 signature_(j,n) (前記第4のメッセージについての第4のハッシュ値に対して第5の秘密鍵を用いることにより生成された第4の電子署名の一例)と、を出力する第5出力ステップと、メッセージ msg_(j,n) 及び電子署名 signature_(j,n) を取得する第9取得ステップと、IoT装置 10B-3 (第3の装置の一例)の電源が遮断されていない場合、前記第4の公開鍵 pk_(j,n)、前記第4のハッシュ値 (第4のメッセージのハッシュ値の一例) 及び前記第4の電子署名を取得する第10取得ステップと、前記第4の電子署名が秘密鍵 sk_(j,n-1) (前記第5の秘密鍵の一例) によって第4のハッシュ値に対して署名されていると判定した場合、第4のハッシュ値を第5のハッシュ値として第1のメッセージに含め、前記第1のメッセージを出力する第6出力ステップと、前記第1のメッセージに前記第5のハッシュ値が含まれない場合又は前記第4のメッセージに含まれる第4のハッシュ値が前記第5のハッシュ値と異なる場合、前記第3の装置の電源が遮断されていると判定する第3判定ステップと、を有し、前記第1のメッセージは少なくとも第4のハッシュ値 (第3の状態情報の一例) を含み、前記第4の秘密鍵は前記第5の秘密鍵と異なる。

40

50

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0143】

<第5の実施形態>

本発明の第5の実施形態について、図面を参照して説明する。

図18は、本発明の第5実施形態における管理システム1の構成の一例を示す図である。本実施形態においては第4の実施形態の代わりにサーバ装置40Cを備える。サーバ装置40Cは、通信部45を用いることによりネットワークNWを介してIoT装置10C-1~IoT装置10C-6と通信する。サーバ装置40Cの構成は第2の実施形態と同様である。本実施形態において、第4の実施形態と異なり、秘密鍵の盗難等の不正利用及びIoT装置の電源遮断等をサーバ装置40Cが検出する。

10

【0144】

図19、図20及び図21は、本発明の第5実施形態におけるIoT装置10及びサーバ装置40Cの動作を示すフローチャートである。図19において、ステップS5100~ステップS5109の動作は第4の実施形態におけるステップS4100~ステップS4109の動作と同様である。

【0145】

図20のステップS5110において、IoT装置10C-2の通信部14は、メッセージ(msg_(i,n))及び電子署名(signature_(i,n))を出力する。通信部14は、updateMsg_(i,n)及びupdateSignature_(i,n)だけを出力してもよい。なお、このタイミングで装置j(IoT装置10B-3)の第3処理部12-3も同様に、メッセージ(msg_(j,n))及び電子署名(signature_(j,n))を出力する。メッセージmsg_(j,n)は、updateMsg_(j,n)及びreportMsg_(j,n)を含む。updateMsg_(j,n)は、IoT装置10B-3を識別する識別情報と、周期nにおける公開鍵pk_(j,n)と、周期nにおける状態情報state_(j,n)と、周期nにおけるタイムスタンプtimestamp_(j,n)又はupdateMsgのインデックスを表すnと、前の周期で生成されたupdateMsg_(j,n-1)のハッシュ値updateHash_(j,n-1)とを含む。updateMsg_(j,n)は、公開鍵pk_(j,n)の代わりに、公開鍵pk_(j,n)を特定可能なデータを含んでいてもよいし、公開鍵pk_(j,n)に加えて、公開鍵pk_(j,n)の生成に用いられる乱数値を含んでいてもよい。通信部14は、処理をステップS5111に進める。

20

【0146】

ステップS5111において、通信部14は処理をステップS5102に進める。次に、サーバ装置40Cの動作について説明する。

30

【0147】

ステップS5400~ステップS54010の動作は、第2の実施形態におけるステップS2400~ステップS2410の動作と概ね同様である。一方、第2実施形態と比較して、IoT装置10C-2が出力し、サーバ装置40の取得部41が取得するメッセージは、第2実施形態におけるupdateMsg_(i,n)にreportMsg_(i,n)を加えたmsg_(i,n)を含む。なお、取得部41は、updateMsg_(i,n)、reportMsg_(i,n)を別々に受信してもよく、さらにupdateMsg_(i,n)について秘密鍵sk_(i,n-1)によって作成した電子署名updateSignature_(i,n)を取得してもよい。

【0148】

図21のステップS5411~ステップS5419における動作は、第4の実施形態におけるスマートコントラクトが実装されたノードないし装置によるステップS4211~ステップS4219における動作と同様であるが、本実施形態においては判定処理を実行する主体が判定部43である点が第4の実施形態と異なる。

40

【0149】

以上説明した第5の実施形態に係るサーバ装置40Cは、ネットワークNWを介してIoT装置10C-1~IoT装置10C-6と通信する。IoT装置10C-1~IoT装置10C-6の取得部11は、時刻に関する第1の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示す第1のインデックスと、第1の秘密鍵に対応する第1の公開鍵又は前記第1の公開鍵の生成に用いられる値と、を含む第1のメッセージと、前記第1のメッセージにつ

50

いての第1のハッシュ値に対して第2の秘密鍵を用いることにより生成された第1の電子署名とを取得する。IoT装置10C-1~IoT装置10C-6の通信部14は、前記第1のメッセージ、前記第1の電子署名を出力する。

【0150】

サーバ装置40は、時刻に関する情報である $timestamp_{(i,n)}$ と、第1の秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ に対応する第1の公開鍵 $pk_{(i,n)}$ 又は前記第1の公開鍵 $pk_{(i,n)}$ の生成に用いられる値と、を含むメッセージ $msg_{(i,n)}$ と、メッセージ $msg_{(i,n)}$ についてのハッシュ値(第1のハッシュ値の一例)に対して第2の秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ を用いることにより生成された第1の電子署名 $signature_{(i,n)}$ とを取得する取得部41(第4取得部の一例)を備える。

10

【0151】

サーバ装置40は、時刻に関する情報 $timestamp_{(i,n)}$ と、取得部41が $msg_{(i,n)}$ 又は第2のメッセージを取得する際に、 $msg_{(i,n)}$ 及び $signature_{(i,n)}$ と、第2のメッセージおよび第2の電子署名と、のいずれかを第2の取得部が取得済みであることと、の少なくともいずれかに基づいて、第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定する判定部43(第4判定部の一例)と、を備える。つまり、判定部43は、以下の何れかの処理によって、第2の秘密鍵の不正利用の判定を行う。

- ・判定部43は、 $timestamp_{(i,n)}$ に基づいて第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定する。

- ・判定部43は、取得部が $msg_{(i,n)}$ を取得する際に、第2の取得部が $msg_{(i,n)}$ 及び $signature_{(i,n)}$ を取得済みであることに基づいて第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定する。

20

- ・判定部43は、取得部が第2のメッセージを取得する際に、第2の取得部が第2のメッセージ及び第2の電子署名を取得済みであることに基づいて第2の秘密鍵が不正利用されたことを判定する。

【0152】

第2のメッセージは、第1の公開鍵 $pk_{(i,n)}$ 又は前記第1の公開鍵 $pk_{(i,n)}$ の生成に用いられる値を少なくとも含み、第2の電子署名は、第2のメッセージ及び第2の秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ に基づいて生成され、第1の秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ は前記第2の秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ と異なる。

30

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0153】

また、取得部41は、周期 n において、メッセージ $msg_{(i,n)}$ と、 $signature_{(i,n)}$ とを取得し、周期 $n+1$ において、 $timestamp_{(i,n+1)}$ と、公開鍵 $pk_{(i,n+1)}$ 又はその公開鍵 $pk_{(i,n+1)}$ の生成に用いられる値とを含む $msg_{(i,n+1)}$ と、 $msg_{(i,n+1)}$ についてのハッシュ値に対して秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ を用いることにより生成された $signature_{(i,n+1)}$ とを取得する。 n は整数であり、秘密鍵 $sk_{(i,n+1)}$ は第1の秘密鍵 $sk_{(i,n)}$ 及び第2の秘密鍵 $sk_{(i,n-1)}$ と異なる。

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

【0154】

また、本実施形態において、第1のメッセージは、周期 $n-1$ におけるメッセージのハッシュ値をさらに含んでもよく、第3のメッセージは、前記第1のメッセージのハッシュ値をさらに含んでもよい。これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用を検出することが可能になる。

40

【0155】

また、本実施形態に係る管理システム1において、IoT装置10C-3の通信部14(第3通信部の一例)は、メッセージ $msg_{(j,n)}$ (時刻に関する第4の時刻情報と、第4の秘密鍵に対応する第4の公開鍵 $pk_{(j,n)}$ 又は前記第4の公開鍵 $pk_{(j,n)}$ の生成に用いられる値と、を含む第4のメッセージの一例)と、電子署名 $signature_{(j,n)}$ (前記第4のメッセージについての第4のハッシュ値に対して第5の秘密鍵を用いることにより生成さ

50

れた第4の電子署名の一例)と、を出力する。取得部41(第4取得部の一例)は、メッセージmsg_(j,n)及び電子署名signature_(j,n)を取得する。IoT装置10C-3(第3の装置の一例)の電源が遮断されていない場合、IoT装置10C-2の取得部11は、第4の公開鍵pk_(j,n)又は前記第4の公開鍵pk_(j,n)の生成に用いられる値、第4のハッシュ値(第4のメッセージのハッシュ値の一例)及び第4の電子署名を取得する。第4の電子署名が秘密鍵sk_(j,n-1)(第5の秘密鍵の一例)によって第4のハッシュ値に対して署名されている場合、IoT装置10C-2の通信部14(第2通信部の一例)は、第4のハッシュ値を第5のハッシュ値として第1のメッセージに含め、第1のメッセージを出力する。第1のメッセージに第5のハッシュ値が含まれない場合又は第4のメッセージに含まれる第4のハッシュ値が第5のハッシュ値と異なる場合、判定部43(第4判定部の一例)は、第3の装置の電源が遮断されていると判定する。第1のメッセージは少なくとも第4のハッシュ値(第3の状態情報の一例)を含み、第4の秘密鍵は第5の秘密鍵と異なる。

10

これにより、秘密鍵の盗難ないし不正利用、IoT装置の電源が遮断されていたこと又はIoT装置が乗っ取られたことを検出することが可能になる。

【0156】

<第6の実施形態>

本発明の第6の実施形態について、図面を参照して説明する。

図22、23及び24は、本発明の第6実施形態におけるIoT装置10の動作を示すフローチャートである。図25及び26は、本発明の第6実施形態におけるサーバ装置40の動作を示すフローチャートである。本実施形態において、IoT装置10C-1~IoT装置10C-6は、図18のように論理的に接続されているものとする。

20

【0157】

本実施形態において、IoT装置10C-1~IoT装置10C-6には、装置各々を識別するための固有の識別子が付与されている。この識別子をデバイスIDと称してもよい。デバイスIDは、装置の番号に応じて昇順に付される。例えば、IoT装置10C-1の装置IDは1、IoT装置10C-2の装置IDは2で、IoT装置10C-6の装置IDは6であるとする。なお、装置IDの付与方法はこれに限られず、IoT装置10C-1の装置IDは101、IoT装置10C-2の装置IDは102で、IoT装置10C-6の装置IDは106でもよい。

30

【0158】

各IoT装置は、自身の装置IDより1つ大きい装置IDのIoT装置を最初にモニタする。例えば、IoT装置10C-1はIoT装置10C-2を最初にモニタし、IoT装置10C-2はIoT装置10C-3を最初にモニタし、IoT装置10C-5はIoT装置10C-6を最初にモニタする。なお、自身の装置IDよりも大きい装置IDが付与されたIoT装置が無い場合、最小の装置IDが付与されたIoT装置をモニタしてもよい。例えば、IoT装置10C-6は、IoT装置10C-1をモニタしてもよい。

【0159】

例えば、装置IDが2のIoT装置10C-2がオフラインであったり通信が検閲されたりした場合、第1処理部12-1は、その装置を今周期にすでにモニタしたもののオンラインと認められなかった装置であることを示す情報をIoT装置10C-1の第1記憶部15-1に保存する。ここで、検閲とは、装置に対する攻撃者(攻撃主体)が、攻撃対象の装置の通信内容(客体)を傍受し、攻撃対象の装置がブロックチェーンのノードにメッセージを書き込むこと、又はサーバ装置40にメッセージを送信することを妨害することを意味するものとする。その結果、ノード又はサーバ装置は、攻撃対象の装置からのメッセージを受信することが出来なくなる。

40

【0160】

ステップS6100~ステップS6104の動作はステップS100~ステップS104の動作と同様である。なお、ステップS6100の処理を開始する段階で、IoT装置10C-2はIoT装置10C-4の公開鍵を取得しているものとする。

50

【0161】

ステップS6105において、第2取得部11-2はupdateMsg_(i,n)と、updateMsg_(i,n)のハッシュ値であるupdateHash_(i,n)と、updateSignature_(i,n)とを取得する。updateSignature_(i,n)は、updateHash_(i,n)について秘密鍵sk_(i,n-1)を用いて第2処理部12-2が作成した電子署名である。

【0162】

ステップS6106において、周期nにおいてIoT装置10C-2がまだ直接モニタしていない他のIoT装置のうち、自身の装置IDより大きく、かつ自身の装置IDとの差の絶対値が最も小さい装置IDが付与されている他のIoT装置の装置IDを取得する。ただし、そのようなIDが存在しない場合、周期nにおいてIoT装置10C-2がまだ直接モニタしていない他のIoT装置のうち、自身の装置IDより小さく、かつ自身の装置IDとの差の絶対値が最も小さい装置IDが付与されている他のIoT装置の装置IDを取得する。この場合、IoT装置10C-3がこの条件を満たせば、IoT装置10C-3の装置IDを第2取得部11-2は取得する。なお、IoT装置10C-3の装置IDは3である。第2取得部11-2は、処理をステップS6107に進める。

10

【0163】

ステップS6107において、モニタ周期nで、装置IDが3の装置j(IoT装置10C-3)の公開鍵pk_(j,n-1)が第2記憶部15-2に記録されているか否かを第2処理部12-2は判定する。公開鍵pk_(j,n-1)が第2記憶部15-2に記録されている場合、第2処理部12-2は処理をステップS6108に進める。公開鍵pk_(j,n-1)が第2記憶部15-2に記録されていない場合、第2処理部12-2は処理をステップS6109に進める。

20

【0164】

ステップS6108において、装置i(IoT装置10C-2)の第2通信部14-2は、装置j(IoT装置10C-3)に対して、モニタ開始フラグ及びIoT装置10C-2装置自身の今周期の公開鍵pk_(i,n-1)を送信する。なお、モニタ開始フラグは、相手の装置のモニタを開始することを示すことを示すフラグである。この場合、デバイスi(IoT装置10C-2)がデバイスj(IoT装置10C-3)をモニタする。第2通信部14-2は処理をステップS6112に進める。

【0165】

ステップS6109において、デバイスi(IoT装置10C-2)の第2通信部14-2は、デバイスj(IoT装置10C-3)に対して公開鍵要求リクエストを送付する。公開鍵要求リクエストは、IoT装置10C-3の公開鍵をIoT装置10C-2に送信することを求めるものである。第2通信部14-2は、処理をステップS6110に進める。

30

【0166】

ステップS6110において、第2処理部12-2は、デバイスj(IoT装置10C-3)の公開鍵pk_(j,n-1)の取得に成功したか否かを判定する。pk_(j,n-1)の取得に成功した場合、第2処理部12-2は処理をステップS6108に進める。pk_(j,n-1)の取得に成功しなかった場合、第2処理部12-2は処理をステップS6111に進める。

40

【0167】

ステップS6111において、第2処理部12-2は、装置j(IoT装置10C-3)を、「今周期にモニタした装置」として登録する。そして第2処理部12-2は、オンライン未確認情報を第2記憶部15-2に保存してもよい。オンライン未確認情報は、モニタされた装置が、今周期にモニタしたがオンラインではなかった、または検閲されていた装置であることを示す情報である。第2処理部12-2は、処理をステップS6106に進める。

【0168】

ステップS6112において、第2処理部12-2は、自身の今周期の秘密鍵sk_(i,n-1)と、装置j(IoT装置10C-3)の今周期の公開鍵pk_(j,n-1)とから、装置i(I

50

IoT装置10C-2)と装置j(IoT装置10C-3)との共通鍵 $sharedKey_{(i,j,n-1)}$ を計算する。第2処理部12-2は、処理をステップS6113に進める。共通鍵の計算にあたっては、例えばディフィー・ヘルマン鍵共有等を用いてもよい。

【0169】

ステップS6113において、 $updateHash_{(j,n)}$ 及び $mac_{(j,i,n)}$ を所定時間以内に装置j(IoT装置10-3)から直接受信したか否かを第2処理部12-2は判断する。 $updateHash_{(j,n)}$ は、周期nにおける $updateMsg_{(j,n)}$ のハッシュ値である。 $mac_{(j,i,n)}$ は、 $updateHash_{(j,n)}$ 及び $sharedKey_{(j,i,n-1)}$ から計算されるメッセージ認証符である。 $sharedKey_{(j,i,n-1)}$ は、装置j(IoT装置10C-3)自身の今周期の秘密鍵 $sk_{(j,n-1)}$ と、装置i(IoT装置10C-2)の今周期の公開鍵 $pk_{(i,n-1)}$ とから計算される共通鍵である。

10

【0170】

$updateHash_{(j,n)}$ 及び $mac_{(j,i,n)}$ を所定時間以内に装置j(IoT装置10-3)から直接受信していた場合、第2処理部12-2は処理をステップS6114に進める。 $updateHash_{(j,n)}$ 及び $mac_{(j,i,n)}$ を所定時間以内に装置j(IoT装置10-3)から直接受信しなかった場合、第2処理部12-2は処理をステップS6115に進める。

【0171】

ステップS6114において、第2処理部12-2は、 $updateHash_{(j,n)}$ 及び $sharedKey_{(i,j,n-1)}$ から $mac'_{(i,j,n)}$ を計算する。第2処理部12-2は処理をステップS6116に進める。

20

【0172】

ステップS6115の処理はステップS6111の処理と同様である。

【0173】

ステップS6116において、第2処理部12-2は $mac_{(j,i,n)}$ が $mac'_{(i,j,n)}$ と等しいか否かを判定する。 $mac_{(j,i,n)}$ が $mac'_{(i,j,n)}$ と等しい場合、第2処理部12-2は処理をステップS6117に進める。 $mac_{(j,i,n)}$ が $mac'_{(i,j,n)}$ と等しくない場合、第2処理部12-2は処理をステップS6118に進める。

【0174】

ステップS6117において、第2通信部14-2は $updateMsg_{(j,n)}$ 及び $updateSignature_{(j,n)}$ をサーバ装置40からダウンロードする。第2通信部14-2は処理をステップS6119に進める。

30

【0175】

ステップS6118における処理はステップS6111の処理と同様である。

【0176】

ステップS6119において、第2処理部12-2は、 $updateMsg_{(j,n)}$ 及び $updateSignature_{(j,n)}$ をサーバ装置40からダウンロードすることに成功したか否かを判定する。 $updateMsg_{(j,n)}$ 及び $updateSignature_{(j,n)}$ をサーバ装置40からダウンロードすることに成功した場合、第2処理部12-2は処理をステップS6120に進める。 $updateMsg_{(j,n)}$ 及び $updateSignature_{(j,n)}$ のいずれか又は双方をサーバ装置40からダウンロードすることに成功しなかった場合、第2処理部12-2は処理をステップS6121に進める。

40

【0177】

ステップS6120において、 $updateHash_{(j,n)}$ が $updateMsg_{(j,n)}$ のハッシュ値と等しく、かつ $VerifySignature(pk_{(j,n-1)}, updateHash_{(j,n)}, updateSignature_{(j,n)})$ がtrueか否かを第2処理部12-2は判定する。 $updateHash_{(j,n)}$ が $updateMsg_{(j,n)}$ のハッシュ値と等しく、かつ $VerifySignature(pk_{(j,n-1)}, updateHash_{(j,n)}, updateSignature_{(j,n)})$ がtrueであることの双方が満たされた場合、第2処理部12-2は処理をステップS6122に進める。 $updateHash_{(j,n)}$ が $updateMsg_{(j,n)}$ のハッシュ値と等しく、かつ $VerifySignature(pk_{(j,n-1)}, updateHash_{(j,n)}, updateSignature_{(j,n)})$ がtrueであることとのいずれか又は双方が満たされなかった場合、第2処理部12-2は処

50

理をステップ S 6 1 2 3 に進める。

【 0 1 7 8 】

ステップ S 6 1 2 2 において、第 2 処理部 1 2 - 2 は $\text{monitoredSignature}_{(i,j,n)}$ を計算する。 $\text{monitoredSignature}_{(i,j,n)}$ は、 $\text{updateHash}_{(j,n)}$ に対して秘密鍵 $\text{sk}_{(i,n)}$

を用いて第 2 処理部 1 2 - 2 が生成する電子署名である。第 2 処理部 1 2 - 2 は処理をステップ S 6 1 2 4 に進める。

【 0 1 7 9 】

ステップ S 6 1 2 3 における処理はステップ S 6 1 1 1 の処理と同様である。

【 0 1 8 0 】

ステップ S 6 1 2 4 において、第 2 処理部 1 2 - 2 はモニタ開始フラグを他のデバイスから受信していたかどうかを判定する。モニタ開始フラグを他のデバイスから受信していた場合、第 2 処理部 1 2 - 2 は処理をステップ S 6 1 2 5 に進める。モニタ開始フラグを他のデバイスから受信していなかった場合、第 2 処理部 1 2 - 2 は処理をステップ S 6 1 2 6 に進める。

10

【 0 1 8 1 】

ステップ S 6 1 2 5 において、第 2 通信部 1 5 - 2 は、 $\text{updateMsg}_{(i,n)}$ 及び $\text{updateSignature}_{(i,n)}$ をブロードキャストする。なお、ブロードキャストとは、ブロックチェーンノード又はサーバ装置 4 0 に対して I o T 装置が生成する様々な情報を送信することであるとする。ブロードキャストされる情報は、メッセージ、メッセージのハッシュ値、ハッシュ値の電子署名等であり、例えば $\text{updateMsg}_{(i,n)}$ 、 $\text{updateHash}_{(i,n)}$ 及び $\text{updateSignature}_{(i,n)}$ を含む。なお、 $\text{updateMsg}_{(i,n)}$ 及び $\text{updateSignature}_{(i,n)}$ のブロードキャストは、ステップ S 6 1 0 5 より後であって、ステップ S 6 1 2 8 においてステップ S 6 1 0 2 に遷移する前であればどのタイミングでもよい。

20

【 0 1 8 2 】

ステップ S 6 1 2 6 において、第 2 通信部 1 5 - 2 は $\text{monitoredSignature}_{(i,j,n)}$ をブロードキャストする。第 2 通信部 1 5 - 2 は処理をステップ S 6 1 2 7 に進める。

【 0 1 8 3 】

ステップ S 6 1 2 7 において、第 2 処理部 1 2 - 2 は、装置 j (I o T 装置 1 0 C - 3) を、「今周期にモニタした装置」として登録する。第 2 処理部 1 2 - 2 は、オンライン確認情報を第 2 記憶部 1 5 - 2 に保存してもよい。オンライン確認情報は、モニタされた装置が、今周期にモニタし、オンラインだった装置であることを示す情報である。第 2 処理部 1 2 - 2 は処理をステップ S 6 1 2 8 に進める。

30

【 0 1 8 4 】

ステップ S 6 1 2 8 において、第 2 処理部 1 2 - 2 は処理をステップ S 6 1 0 2 に進める。

【 0 1 8 5 】

なお、本実施形態において、I o T 装置 1 0 C - 2 がモニタ主体である装置 i で、I o T 装置 1 0 C - 3 がモニタされる装置 j の場合を主に説明したが、他の I o T 装置も同様にモニタ主体として他の装置をモニタし、同様の処理を実行する。

【 0 1 8 6 】

続いて、図 2 5 及び 2 6 を用いて、サーバ装置 4 0 の動作について説明する。

40

【 0 1 8 7 】

ステップ S 6 2 0 0 からステップ S 6 2 0 3 及び s 6 2 0 5 の動作は、ステップ S 2 0 0 からステップ S 2 0 3 及びステップ S 2 0 5 の動作と同様である。

【 0 1 8 8 】

ステップ S 6 2 0 4 において、判定部 4 3 は $\text{timestamp}_{(i,n)}$ が $\text{timestamp}_{(i,n-1)}$ より大きいかなかを判定する。 $\text{timestamp}_{(i,n)}$ が $\text{timestamp}_{(i,n-1)}$ より大きい場合、判定部 4 3 は処理をステップ S 6 4 0 6 に進める。 $\text{timestamp}_{(i,n)}$ が $\text{timestamp}_{(i,n-1)}$ と同じか $\text{timestamp}_{(i,n-1)}$ より小さい場合、判定部 4 3 は処理をステップ S 6 2 0 7 に進める。

50

【0189】

ステップS6206において、判定部43は、pk_(i,n-1)を用いた任意のupdateMsg_(i,n) が生成されていないかどうかを判定する。pk_(i,n-1)を用いた任意のupdateMsg_(i,n) が生成されていた場合、判定部43は処理をステップS6207に進める。pk_(i,n-1)を用いた任意のupdateMsg_(i,n) が生成されていない場合、判定部43は処理をステップS6208に進める。

【0190】

ステップS6207において、判定部43は、秘密鍵sk_(i,n-1) が盗まれたと判定し、flag_i に値 compromisedを入力する。判定部43は、処理をステップS6208に進める。

10

【0191】

ステップS6208において、取得部41はmonitoredSignature(i,j,n) を取得する。取得部41は、処理をステップS6209に進める。

【0192】

ステップS6209において、判定部43は、VerifySignature(pk_(i,n), updateHash_(j,n), monitoredSignature_(i,j,n)) が trueか否かを判定する。判定結果がtrueの場合、判定部43は処理をステップS6210に進める。判定結果がfalseの場合、判定部43は処理をステップS6211に進める。

【0193】

ステップS6210において、装置i(IoT装置10C-2)がモニタ対象の装置j(例えばIoT装置10C-3)に賛成票を投票したと判定部43は判定し、result(i,j) に+1を入力する。判定部43は処理をステップS6212に進める。なお、賛成票を投票したとは、モニタ対象の装置がオンラインであったことを示す。

20

【0194】

ステップS6211において、装置i(IoT装置10C-2)がモニタ対象の装置j(例えばIoT装置10C-3)に反対票を投票したと判定部43は判定し、result(i,j) に0を入力する。判定部43は処理をステップS6212に進める。なお、反対票を投票したとは、モニタ対象の装置がオフライン又は検閲されていたことを示す。判定部43は処理をステップS6212に進める。

【0195】

なお、ステップS6208からステップS6211までの処理は、モニタ主体の装置i(例えばIoT装置10C-2)が、装置j(例えばIoT装置10C-3)をモニタした際の結果に関する動作だが、IoT装置10C-3以外の他の装置がモニタ対象の装置jである場合についても同様の処理をIoT装置10C-2は行い、result(i,j)を計算する。

30

【0196】

また、ステップS6200からステップS6211までの処理は、モニタ主体の装置i(例えばIoT装置10C-2)が他の装置をモニタした際の結果に関する動作だが、サーバ装置40は、装置i以外の他の全ての装置がモニタ主体であった場合についてもステップS6200からステップS6211までの処理を実行する。

40

【0197】

ステップS6100からステップS6128及びステップS6200からステップS6211までの処理の結果、モニタ主体としての各装置(例えば、装置i)が他の装置(例えば装置j)をモニタする際、少なくとも直接モニタすることが出来た装置についてはステップS6209の結果がtrueならばresult(i,j)として1が得られる。他の装置のうち、直接モニタされなかった装置又は直接モニタしたとしてもステップS6209の結果がfalseの装置については、result(i,j)として0が得られる。モニタ主体の装置iについて、全てのIoT装置の各々がモニタ主体として、他のIoT装置をモニタした場合についても同様に、result(i,j)として1又は0が得られる。

【0198】

50

ステップ S 6 2 1 2 において、処理部 4 2 は、 $result(i,j)=1$ の時、装置 k について $result(i,k) = result(i,k) \text{ or } result(j,k)$ という論理演算により論理和を求める。装置 k は、装置 i (例えば I o T 装置 1 0 C - 2) 及び装置 j (I o T 装置 1 0 C - 3) 以外の他の I o T 装置 (例えば、I o T 装置 1 0 C - 4 ~ I o T 装置 1 0 C - 6 のいずれか) である。例えば、装置 i が装置 j を直接モニタした結果得られた $result(i,j)$ が 1 で、装置 j が装置 k を直接モニタした結果得られた $result(j,k)$ が 1 の場合、 $result(i,k) = result(i,k) \text{ or } result(j,k)$ の結果は 1 となる。つまり、装置 i は装置 k を直接モニタしていないものの、装置 j が装置 k を直接モニタした結果を、装置 i は引き継ぐことが出来る。

【 0 1 9 9 】

10

ステップ S 6 2 1 0 及びステップ S 6 2 1 1 の結果に基づき、ステップ S 6 2 1 2 において、処理部 4 2 は装置 i 及び j 以外の他の I o T 装置 k について、 $result(i,k) = result(i,k) \text{ or } result(j,k)$ の演算により論理和を求める。また、同様に、全装置の各々がモニタ主体であった場合についても同様に、処理部 4 2 は $result(i,k) = result(i,k) \text{ or } result(j,k)$ の演算により論理和を求める。処理部 4 2 は、処理をステップ S 6 2 1 3 に進める。

【 0 2 0 0 】

ステップ S 6 2 1 3 において、処理部 4 2 は、 $sum(i) = result(0,i) + result(1,i) + \dots + result(X,i)$ の演算を行う。ここで、X は、全装置のうち最大の装置 ID である。この場合、各装置に対して付与される装置 ID は 0、1 から始まり、X で終わる。ステップ S 6 2 1 3 における演算は、モニタ対象としての装置 i が healthy か compromised か否かを判定するためのものである。処理部 4 2 は、処理をステップ S 6 2 1 4 に進める。

20

【 0 2 0 1 】

ステップ S 6 2 1 4 において、処理部 4 2 は $sum(i) \geq N-a-1 > a-1$ が true か否かを判定する。判定結果が true の場合かつ $flag_i$ が healthy の場合、処理部 4 2 は処理をステップ S 6 2 1 5 に進める。判定結果が false または $flag_i$ が compromised の場合、処理部 4 2 は処理をステップ S 6 2 1 6 に進める。

【 0 2 0 2 】

ステップ S 6 2 1 5 において、秘密鍵 $sk_(i,n-1)$ が盗まれていないと処理部 4 2 は判断し、 $flag_i$ に値 healthy を入力する。

30

【 0 2 0 3 】

ステップ S 6 2 1 6 において、 $sk_(i,n-1)$ が盗まれたと処理部 4 2 は判断し、 $flag_i$ に値 compromised を入力する。

【 0 2 0 4 】

ステップ S 6 2 1 2 からステップ S 6 2 1 5 までの処理により、処理部 4 2 は、モニタ対象としての装置 i が healthy か compromised かを推定することができる。

【 0 2 0 5 】

ステップ S 6 2 1 2 からステップ S 6 2 1 5 までの処理は、モニタ対象が装置 i 以外の他の全ての I o T 装置に対しても同様に行われる。

【 0 2 0 6 】

40

これにより、管理システム 1 を構成する各 I o T 装置が healthy か compromised か、すなわち各 I o T 装置の電源が遮断されていないかどうかを確定的に判断することが出来る。

【 0 2 0 7 】

以上説明した本発明の第 6 の実施形態に係る管理システム 1 において、前記第 2 通信部は、第 3 の装置のモニタの開始を示すことを示す情報及び前記第 2 の公開鍵 ($pk_(i,n-1)$) を前記第 3 の装置に出力する。前記第 3 処理部は、時刻に関する第 6 の時刻情報又は所定の検証プロセスの周期を示す第 6 のインデックスと、第 7 のメッセージ ($updateMsg_(j,n-1)$) に含まれる第 7 の公開鍵 ($pk_(j,n-1)$) 又は第 7 の公開鍵 ($pk_(j,n-1)$) の生成に用いられる値と、前記第 7 のメッセージのハッシュ値 ($updateHash_(j,n-1)$) とを含む第 6 のメッセージ ($updateMsg_(j,n)$) を生成する。また、前記第 3 処理部は、前記第 7 の公

50

開鍵 (pk_(j,n-1)) に対応する第7の秘密鍵 (sk_(j,n-1)) を用いて前記第6のメッセージ (updateMsg_(j,n)) に対する第6の電子署名 (updateSignature_(j,n)) を生成する。
 さらに、前記第3処理部は、前記第7の秘密鍵sk_(j,n-1)及び第2の公開鍵pk_(i,n-1)を用いて前記第2の装置及び前記第3の装置の共通鍵である第1の共通鍵sharedKey_(j,i,n-1)を生成し、前記第6のメッセージ (updateMsg_(j,n)) に対する第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) 及び第1の共通鍵sharedKey_(j,i,n-1) を用いて第1のメッセージ認証符号 (mac_(j,i,n)) を生成する。前記第3通信部は、前記第6のメッセージ (updateMsg_(j,n)) 及び前記第6の電子署名 (updateSignature_(j,n)) を前記第1の装置、前記第2の装置、前記第3の装置及び前記第4の装置以外の他の装置と、前記第4の装置とのいずれかに出力する。前記第2取得部が第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) 及び第1のメッセージ認証符号 (mac_(j,i,n)) のいずれかを前記第3の装置から取得しなかった場合、前記第2処理部は、前記第3の装置をモニタした装置であることを示す第1の情報を生成し、前記第2通信部は、前記第1の情報を出力する。

10

これにより、モニタされた装置が今周期にモニタされたもののオンラインではなかった否かを効率よく判定することができ、モニタされた装置の電源が遮断されていたか否かを精度よく推定することが出来る。

【0208】

また、本発明の第6の実施形態に係る管理システム1において、前記第2取得部は、前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) 及び第1のメッセージ認証符号 (mac_(j,i,n)) 前記第3の装置から取得し、前記第7の公開鍵 (pk_(j,n-1))、を取得する。前記第2処理部は、前記第2の秘密鍵 (sk_(i,n-1)) 及び前記第7の公開鍵 (pk_(j,n-1)) を用いて第2の共通鍵 (sharedKey_(i,j,n-1)) を生成する。また、前記第2処理部は、前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) 及び前記第2の共通鍵 (sharedKey_(i,j,n-1)) を用いて第2のメッセージ認証符号 (mac'_(i,j,n)) を生成する。さらに前記第2処理部は、前記第1のメッセージ認証符号 (mac_(j,i,n)) が前記第2のメッセージ認証符号 (mac'_(i,j,n)) と等しい場合、前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) が前記第3の装置から送信されたことを示す第2の情報を生成する。前記第2処理部は、前記第1のメッセージ認証符号 (mac_(j,i,n)) が前記第2のメッセージ認証符号 (mac'_(i,j,n)) と等しくない場合、前記第3の装置をモニタした装置であることを示す第1の情報を生成する。第2通信部は、前記第1の情報又は前記第2の情報を出力する。

20

30

これにより、モニタされた装置が今周期にモニタされたもののオンラインではなかった否かを効率よく判定することができ、モニタされた装置の電源が遮断されていたか否かを精度よく推定することが出来る。

【0209】

また、本発明の第6の実施形態に係る管理システム1において、前記第2取得部が前記第6のメッセージ (updateMsg_(j,n)) 及び前記第6の電子署名 (updateSignature_(j,n)) を所定数以上の前記他の装置と、前記第4の装置とのいずれかから取得しなかった場合、前記第2処理部は前記第1の情報を生成する。

これにより、モニタされた装置が今周期にモニタされたもののオンラインではなかった否かを効率よく判定することができ、モニタされた装置の電源が遮断されていたか否かを精度よく推定することが出来る。

40

【0210】

また、本発明の第6の実施形態に係る管理システム1において、第2取得部が所定数以上の他の装置と、前記第4の装置とのいずれかから取得した前記第6のメッセージ (updateMsg_(j,n)) を基に生成したハッシュ値と、前記第3の装置から取得した第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) とが等しいことと、前記第6の電子署名 (updateSignature_(j,n)) が、前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) に対して前記第7の秘密鍵 (sk_(j,n-1)) を用いて生成されていたことがいずれも満たされた場合、前記第2処理部は、前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) に対して前記第1の秘密鍵 (sk_i,n) を用いてモニタに関する第1の電子署名 (monitoredSignature_(i,j,n)) を生成し、前記第2通信部は

50

前記モニタに関する第1の電子署名 (monitoredSignature_(i,j,n)) を前記他の装置又は前記第4の装置に出力する。第2取得部が所定数以上の他の装置と、前記第4の装置とのいずれかから取得した前記第6のメッセージ (updateMsg_(j,n)) を基に生成したハッシュ値と、前記第3の装置から取得した第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) とが等しいことと、前記第6の電子署名 (updateSignature_(j,n)) が、前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) に対して前記第7の秘密鍵 (sk_(j,n-1)) を用いて生成されていたこととのいずれかが満たされなかった場合、前記第2処理部は、前記第1の情報を生成し、前記第2通信部は前記第1の情報を出力する。

これにより、モニタされた装置が今周期にモニタされたもののオンラインではなかった否かを効率よく判定することができ、モニタされた装置の電源が遮断されていたか否かを精度よく推定することが出来る。

10

【0211】

また、本発明の第6の実施形態に係る管理システム1において、前記第4取得部は、前記モニタに関する第1の電子署名 (monitoredSignature_(i,j,n)) を取得し、前記モニタに関する第1の電子署名 (monitoredSignature_(i,j,n)) が、前記第1の秘密鍵 (sk_(i,n)) を用いて前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) に対して作成された署名であることを前記第4判定部が確認した場合、前記第4処理部は、前記第1の値を生成する。前記モニタに関する第1の電子署名 (monitoredSignature_(i,j,n)) が、前記第1の秘密鍵 (sk_(i,n)) を用いて前記第6のハッシュ値 (updateHash_(j,n)) に対して作成された署名であることを前記第4判定部が確認できなかった場合、前記第4処理部は、前記第2の値を生成し、前記第4通信部は、前記第1の値又は前記第2の値を出力する。

20

これにより、モニタされた装置の電源が遮断されていたか否かを精度よく推定することが出来る。

【0212】

また、本発明の第6実施形態において、サーバ装置の代わりにブロックチェーンに基づくスマートコントラクトが用いられてもよい。すなわち、管理システム1の構成は図14であってもよい。

【0213】

この場合、IoT装置側の動作はステップS6100からステップS6128と同様である。スマートコントラクト側の動作は、原則としてステップS6200からステップS6216の動作と同様である。この場合、各処理の動作主体を、取得部21から取得部41に、処理部22から処理部42に、判定部24から判定部43にそれぞれ置き換える。

30

これにより、モニタされた装置の電源が遮断されていたか否かを精度よく推定することが出来る。

【0214】

<第7の実施形態>

本発明の第7の実施形態について、図面を参照して説明する。

図27及び28は、本発明の第7実施形態において管理システム1を構成するIoT装置10の動作を示すフローチャートである。本実施形態において、管理システム1の構成は第6の実施形態と同様とする。また、本実施形態においてIoT装置によって実行される処理はステップS7100からステップS7112を有する。なお、ステップS7100の処理を開始する段階で、装置i (例えばIoT装置10C-2) は、装置j (例えばIoT装置10C-4) の公開鍵を取得していないものとする。

40

【0215】

ステップS7100からステップS7104までの処理はステップS6100からステップS6104迄の動作と同様である。

【0216】

ステップS7105において、装置i (例えばIoT装置10C-2) の第2通信部14-2は、装置k (例えばIoT装置10C-4) に対して公開鍵要求を送信する。この公開鍵要求は、装置kの周期nにおける公開鍵pk_(k,n) を装置iに対して求めるもので

50

ある。第2通信部14-2は処理をステップS7106に進める。

【0217】

ステップS7106において、第2取得部11-2は、第2通信部14-2を用いてupdateMsg_(k,n)及びmonitoredSignature_(j,k,n)をデバイスkから取得する。第2取得部11-2は処理をステップS7107に進める。

【0218】

ステップS7107において、第2処理部12-2は、updateMsg_(k,n)及びmonitoredSignature_(j,k,n)をデバイスjから取得したか否かを判定する。updateMsg_(k,n)及びmonitoredSignature_(j,k,n)をデバイスjから取得した場合、第2処理部12-2は処理をステップS7108に進める。updateMsg_(k,n)及びmonitoredSignature_(j,k,n)をデバイスjから取得していない場合、第2処理部12-2は処理をステップS7109に進める。

10

【0219】

ステップS7108において、第2処理部12-2はupdateMsg_(k,n)からupdateHash_(k,n)を計算する。第2処理部12-2は処理をステップS7110に進める。

【0220】

ステップS7109において、第2処理部12-2はデバイスj(例えばIoT装置10C-3)がオフラインであると判定する。

【0221】

ステップS7110において、第2処理部12-2は、VerifySignature(pk_(j,n), updateHash_(k,n), monitoredSignature_(j,k,n)) = trueか否かを判定する。判定結果がtrueの場合、第2処理部12-2は処理をステップS7111に進める。判定結果がfalseの場合、第2処理部12-2は処理をステップS7112に進める。

20

【0222】

ステップS7111において、updateMsg_(k,n)に含まれるpk_(k,n)がn+1回目の装置認証プロセスにおいて、装置kが用いる公開鍵であると第2処理部12-2は判定する。

【0223】

ステップS7112において、第2処理部12-2は処理をステップS7105に進める。

【0224】

なお、第7実施形態における管理システム1の構成は、図14に示す構成でもよい。すなわち、サーバ装置40の代わりにブロックチェーンが用いられ、管理システム1は出力装置30を備えていてもよい。

30

【0225】

以上説明した本発明の第7の実施形態に係る管理システム1において、前記第2通信部は、第8の公開鍵(pk_(k,n))を求める公開鍵要求リクエストを第5の装置に出力する。また、前記第2通信部は、前記第8の公開鍵(pk_(k,n))又は前記第8の公開鍵(pk_(k,n))の生成に用いられる値を含む第8のメッセージ(updateMsg_(k,n))と、モニタに関する第2の電子署名(monitoredSignature_(j,k,n))とを前記第5の装置から受信する。前記モニタに関する第2の電子署名(monitoredSignature_(j,k,n))は、前記第8のメッセージのハッシュ値(updateHash_(k,n))に対して第6の秘密鍵(sk_(j,n))によって生成され、前記第6の秘密鍵(sk_(j,n))に対応する第6の公開鍵(pk_(j,n))又は前記第6の公開鍵pk_(j,n)の生成に用いられる値は前記第6のメッセージ(updateMsg_(j,n))に含まれる。前記第8のメッセージ(updateMsg_(k,n))と、前記モニタに関する第2の電子署名(monitoredSignature_(j,k,n))とのいずれかを前記第2通信部が受信しなかった場合、前記第2処理部は、前記第3の装置の電源が遮断されている遮断され又はネットワークから切断されていると判断し、前記第8のメッセージ(updateMsg_(k,n))と、前記モニタに関する第2の電子署名(monitoredSignature_(j,k,n))とを前記第2通信部が受信し、前記モニタに関する第2の電子署名(monitoredSignature_(j,k,n))が、前記第6の公開鍵(pk_(j,n))に対応する第6の秘密鍵(sk_(j,n))を用いて前記第8のメッセージのハッシ

40

50

ユ値 (updateHash_(k,n)) に対して生成されたものである場合、前記第2の処理部は、前記第8の公開鍵 (pk_(k,n)) が真正であると判断する。

これにより、モニタされた装置の電源が遮断されていたか否かを精度よく推定することに加えて、公開鍵の盗難ないし漏洩があったことを精度よく推定することが出来る。

【0226】

以上、この発明の実施形態について図面を参照して詳述してきたが、具体的な構成は上述の実施形態に限られるものではなく、この発明の要旨を逸脱しない範囲の設計等も含まれる。上述の実施形態において説明した各構成は、任意に組み合わせることができる。

【0227】

なお、上述したIoT装置10は、内部にコンピュータシステムを有していてもよい。そして、上述したIoT装置10が備える各構成の機能を実現するためのプログラムをコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録して、この記録媒体に記録されたプログラムをコンピュータシステムに読み込ませ、実行することにより上述したIoT装置10が備える各構成における処理を行ってもよい。ここで、「記録媒体に記録されたプログラムをコンピュータシステムに読み込ませ、実行する」とは、コンピュータシステムにプログラムをインストールすることを含む。ここでいう「コンピュータシステム」とは、OSや周辺機器等のハードウェアを含むものとする。また、「コンピュータシステム」は、インターネットやWAN、LAN、専用回線等の通信回線を含むネットワークを介して接続された複数のコンピュータ装置を含んでもよい。また、「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」とは、フレキシブルディスク、光磁気ディスク、ROM、CD-ROM等の可搬媒体、コンピュータシステムに内蔵されるハードディスク等の記憶装置のことをいう。このように、プログラムを記憶した記録媒体は、CD-ROM等の非一過性の記録媒体であってもよい。

【0228】

また、記録媒体には、当該プログラムを配信するために配信サーバからアクセス可能な内部又は外部に設けられた記録媒体も含まれる。なお、プログラムを複数に分割し、それぞれ異なるタイミングでダウンロードした後に電子機器1が備える各構成で合体される構成や、分割されたプログラムのそれぞれを配信する配信サーバが異なってもよい。さらに「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」とは、ネットワークを介してプログラムが送信された場合のサーバやクライアントとなるコンピュータシステム内部の揮発性メモリ(RAM)のように、一定時間プログラムを保持しているものも含むものとする。また、上記プログラムは、上述した機能の一部を実現するためのものであってもよい。さらに、上述した機能をコンピュータシステムに既に記録されているプログラムとの組み合わせで実現できるもの、いわゆる差分ファイル(差分プログラム)であってもよい。

【0229】

また、上述した実施形態におけるIoT装置10が備える各機能の一部、または全部を、LSI(Large Scale Integration)等の集積回路として実現してもよい。各機能は個別にプロセッサ化してもよいし、一部、又は全部を集積してプロセッサ化してもよい。また、集積回路化の手法はLSIに限らず専用回路、または汎用プロセッサで実現してもよい。また、半導体技術の進歩によりLSIに代替する集積回路化の技術が出現した場合、当該技術による集積回路を用いてもよい。

【0230】

また、上記実施形態のIoT装置は、スマートメータに限られるものではなく、ネットワークで他の装置と互いに通信可能な組み込み型装置であってもよいし、家庭用電気製品や業務用電気製品にも適用できる。組み込み型装置としては、Micro control unit(MCU)等の小型の演算装置とセンサーなどを搭載したものでもよい。家庭用電気製品としては、テレビや、表示部が備えられた冷蔵庫、電子レンジ等を含むIoT装置に適用できる。また、上記実施形態のIoT装置は、任意のコンピュータであってもよく、例えば、携帯電話、スマートフォン、パーソナルコンピュータ、サーバ又はワークステーションでもよい。

10

20

30

40

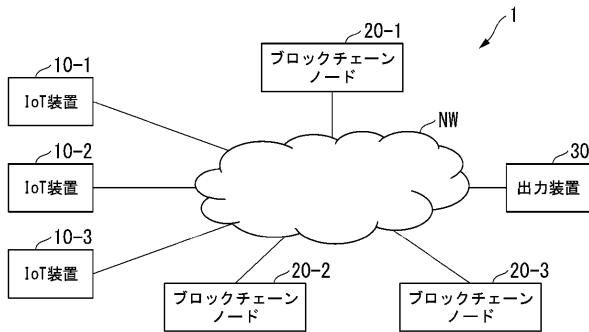
50

【符号の説明】

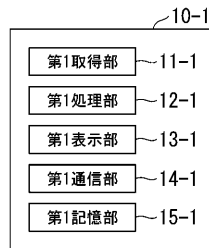
【0231】

NW ネットワーク、1 管理システム、10 IoT装置、20 スマートコントラクトが実装された装置ないしノード、30 出力装置、40 サーバ装置、11 取得部、12 処理部、13 表示部、14 通信部、31 入力部、32 処理部、33 記憶部、34 通信部、41 取得部、42 処理部、43 判定部、44 表示部、45 通信部

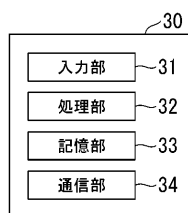
【図1】



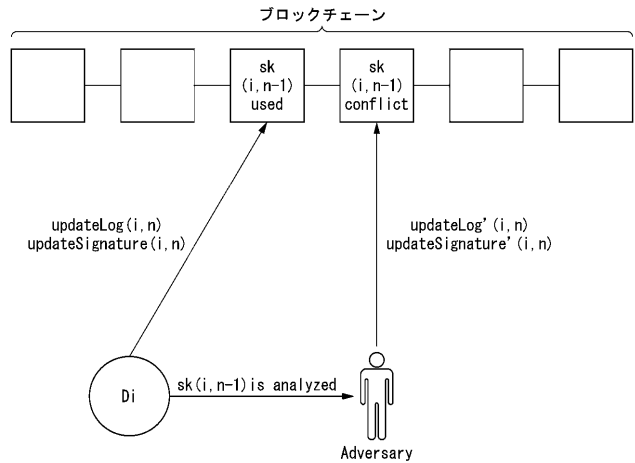
【図2】



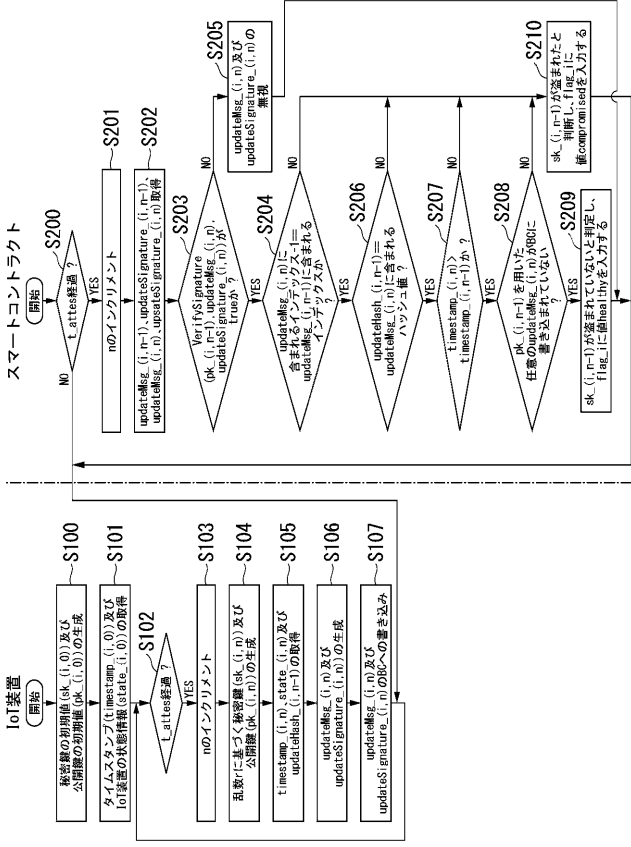
【図3】



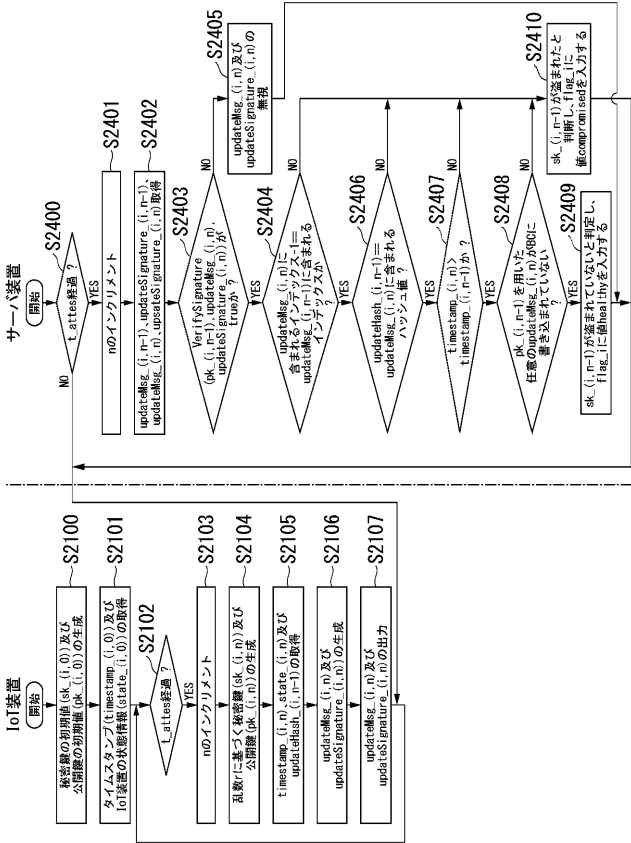
【図4】



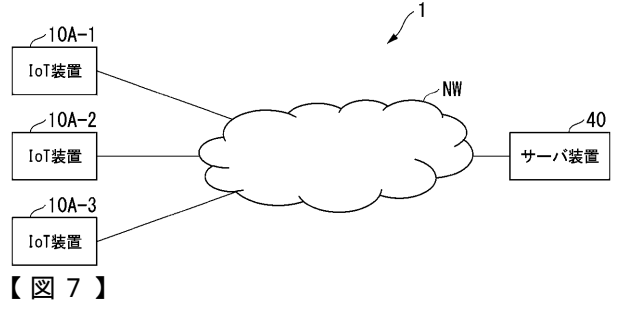
【図5】



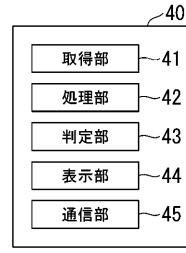
【図8】



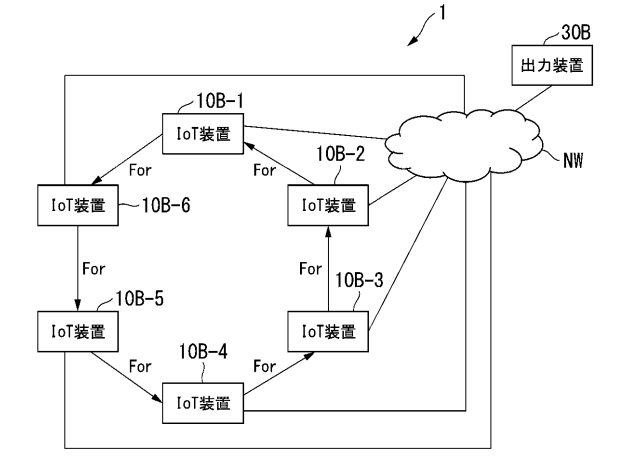
【図6】



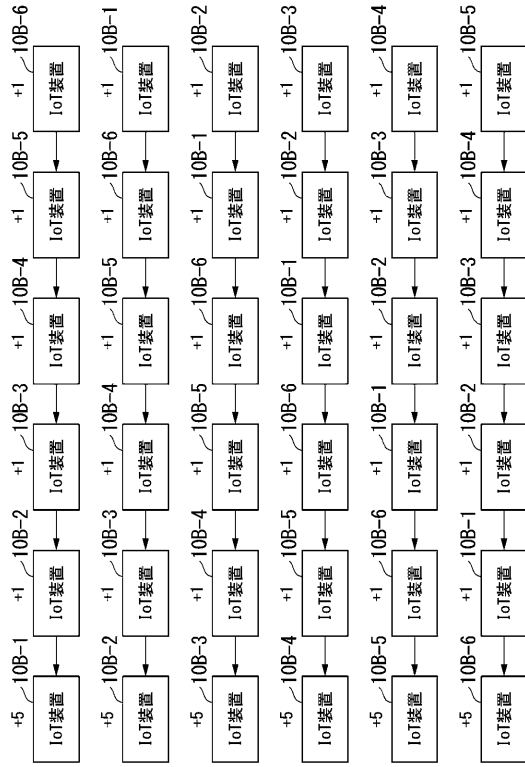
【図7】



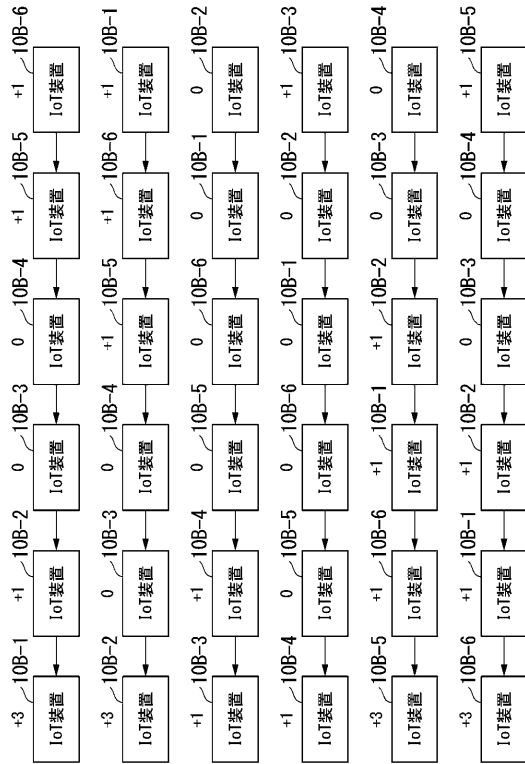
【図9】



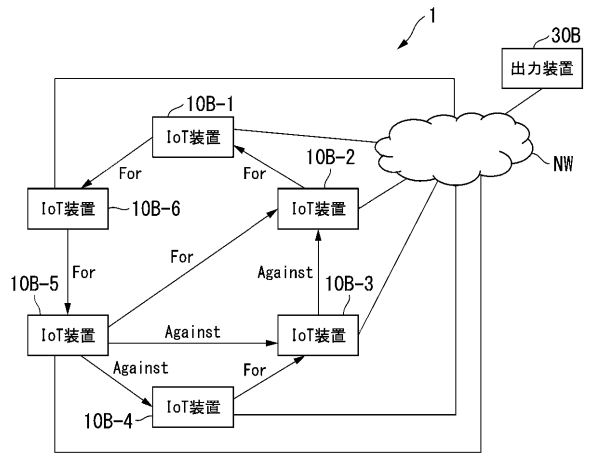
【図 10】



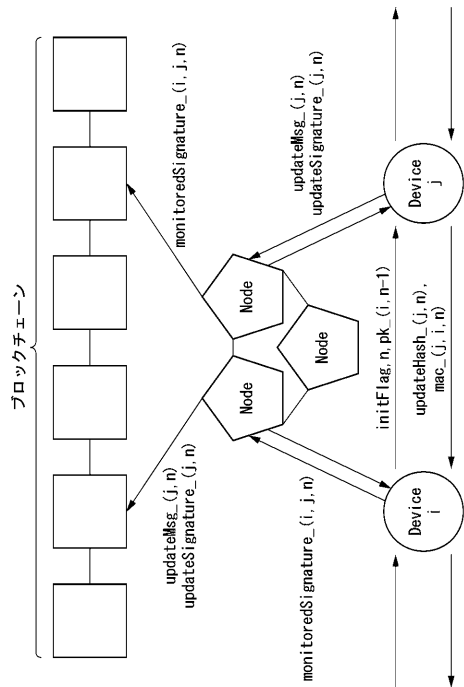
【図 12】



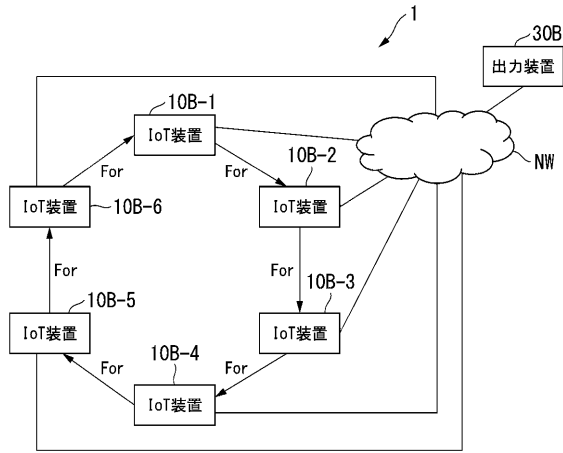
【図 11】



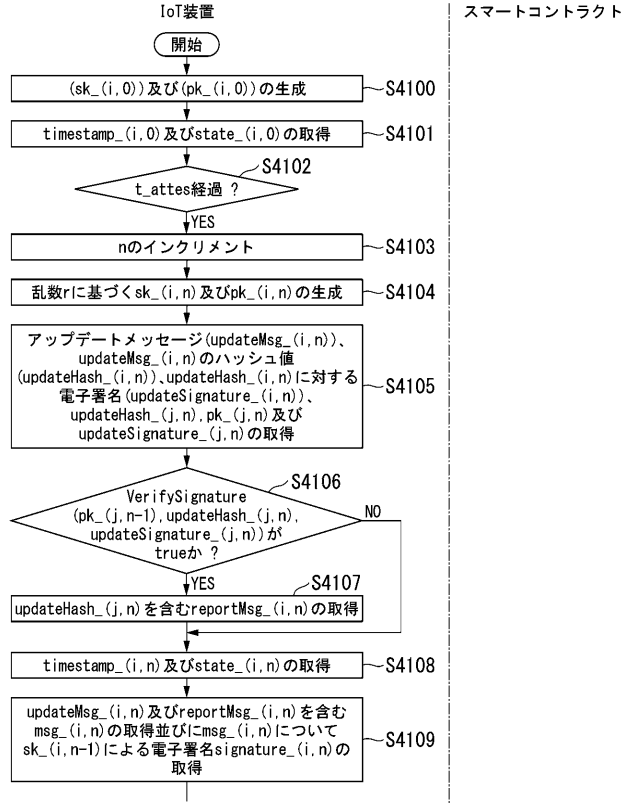
【図 13】



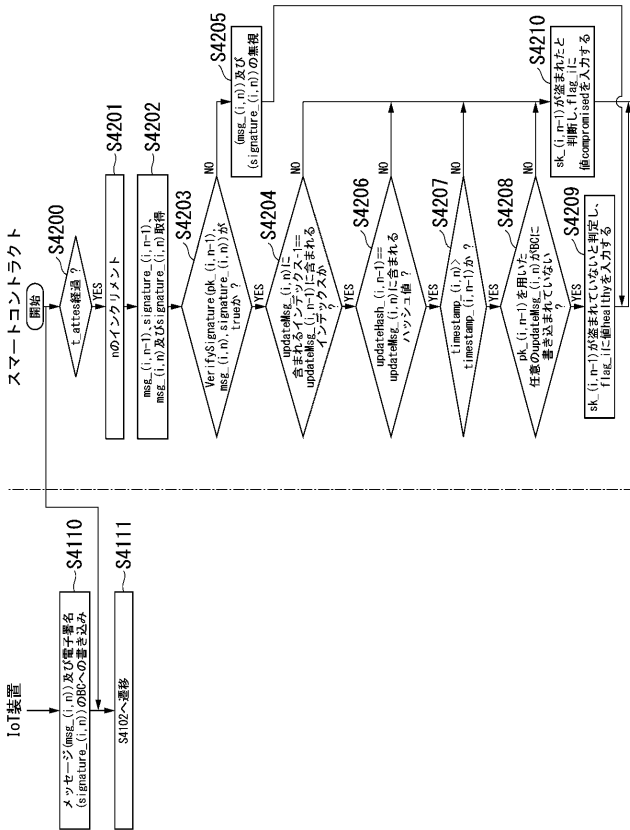
【図14】



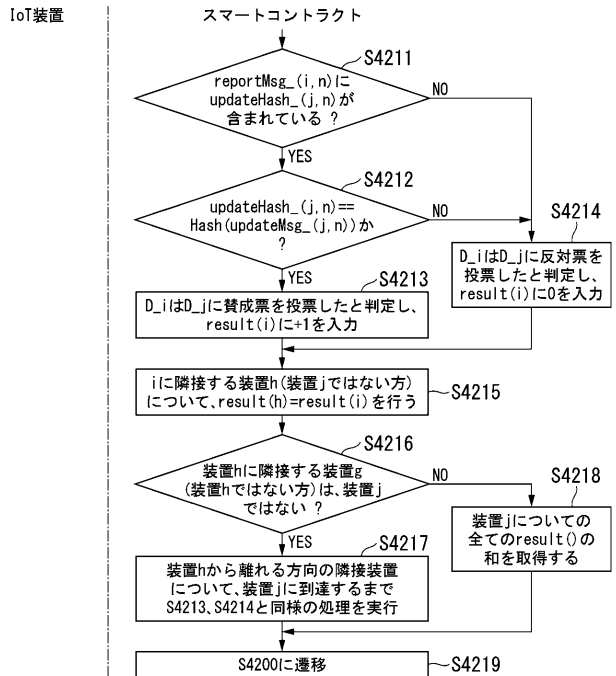
【図15】



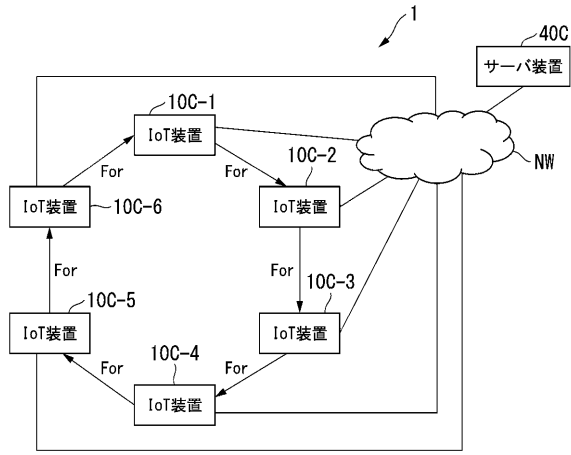
【図16】



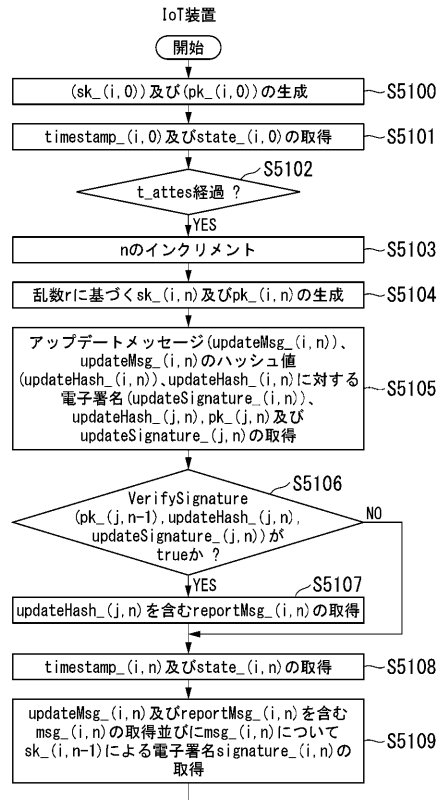
【図17】



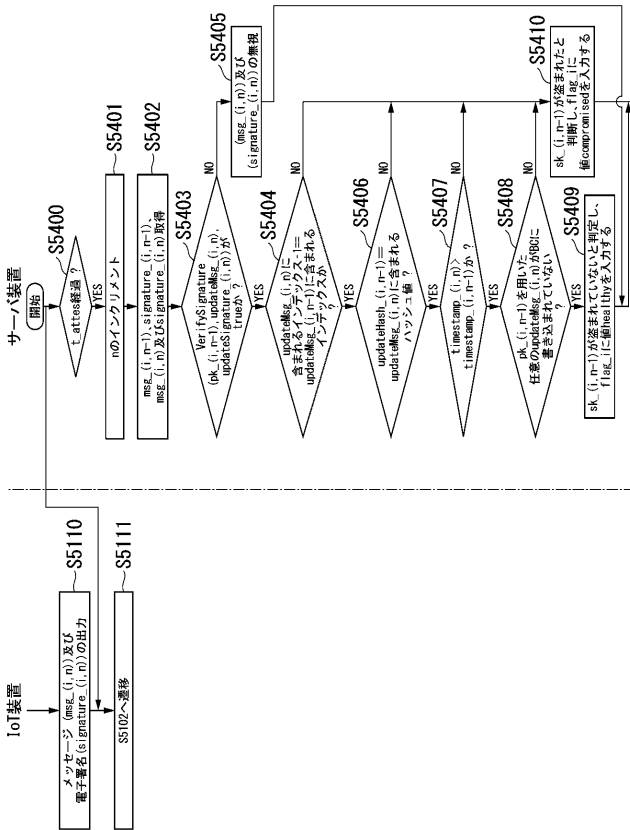
【図18】



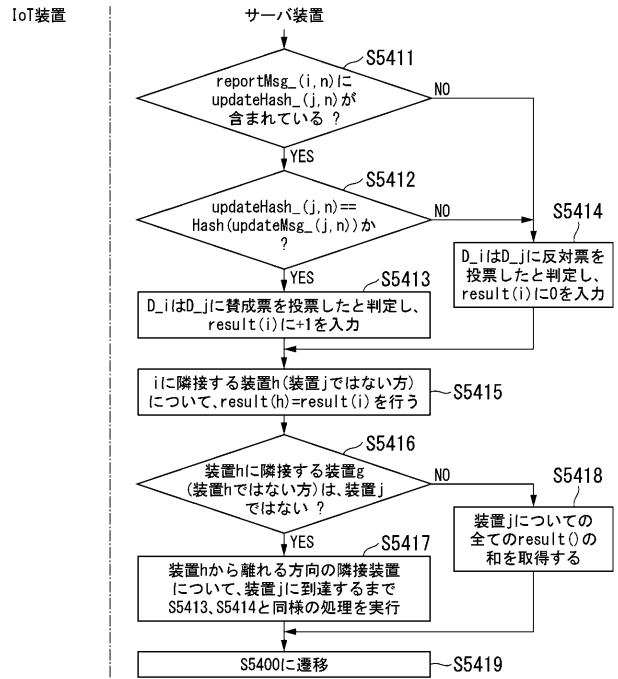
【図19】



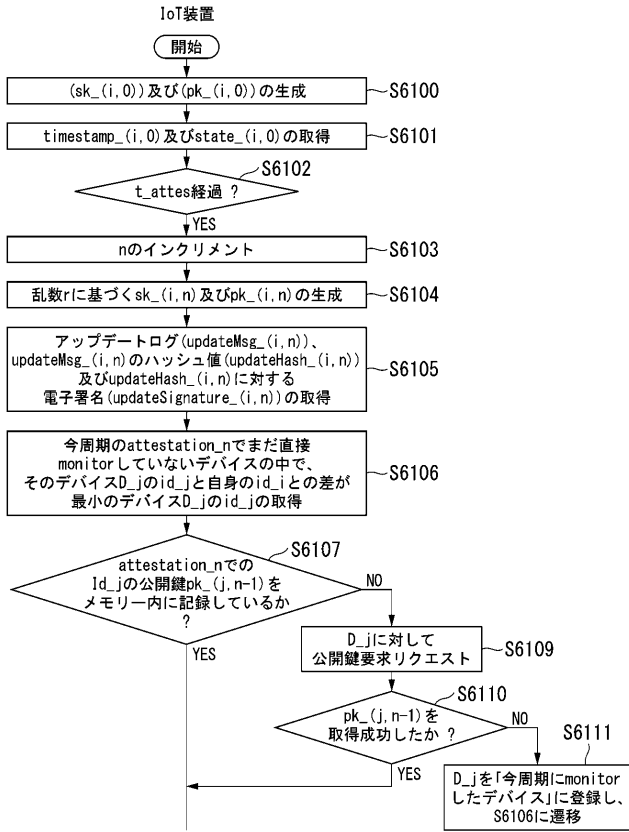
【図20】



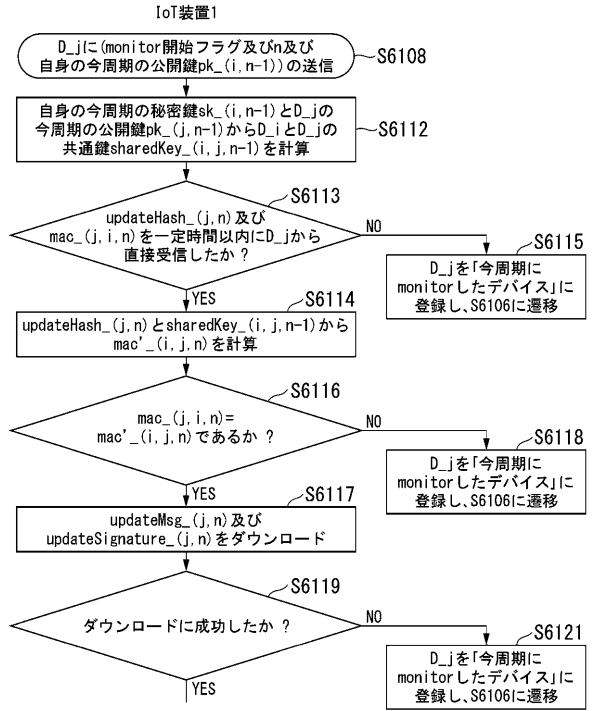
【図21】



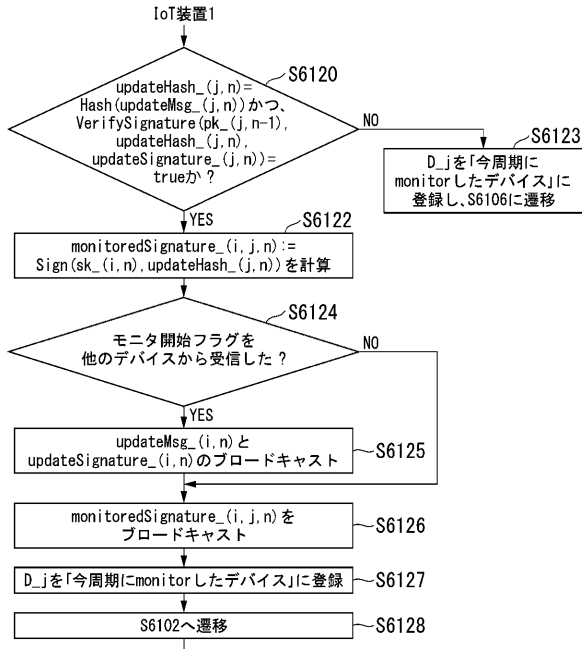
【図 2 2】



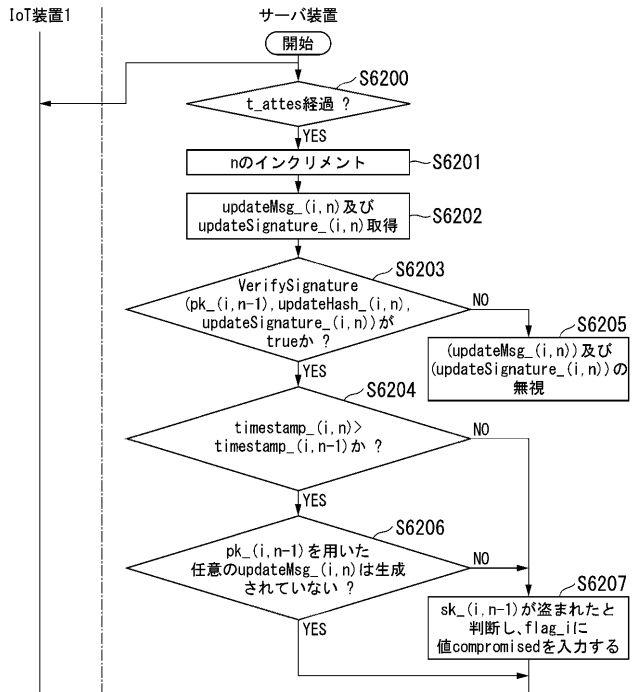
【図 2 3】



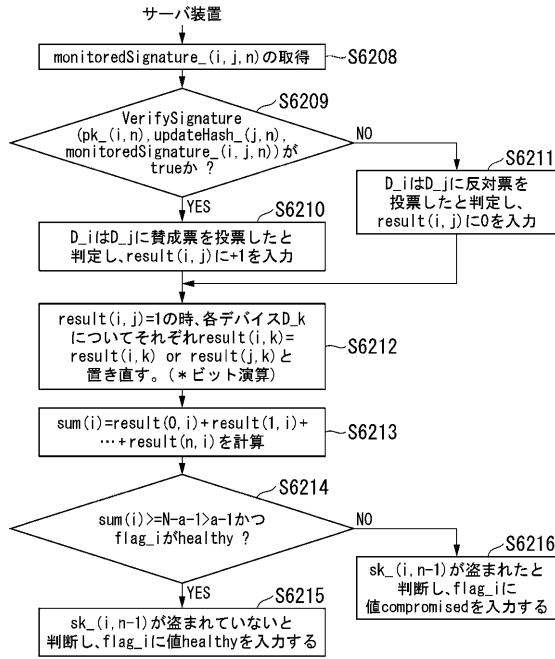
【図 2 4】



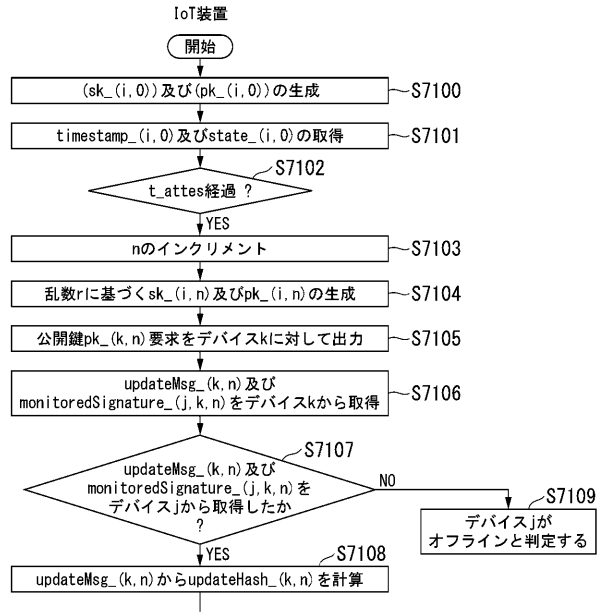
【図 2 5】



【図26】



【図27】



【図28】

